



 三井住友建設



 三井住友建設

Corporate Report 2020

三井住友建設 コーポレートレポート2020



三井住友建設株式会社 サステナビリティ推進部
〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号
Tel: 03-4582-3016 Fax: 03-4582-3205
E-mail: information@smcon.co.jp
URL: <https://www.smcon.co.jp/>
コーポレートレポートWeb版:
<https://www.smcon.co.jp/csr/>



はしも、 まちも、 ひとも。

三井住友建設は、
安全で快適な社会を実現するために、
「くらしをささえるものづくり」を続ける
総合建設会社です。

お客さまの想い、くらす人の想い、
家族の想い、私たちの想い、地球の想い。
託された大切な想いひとつひとつをたばね、
いきいきとした明日のくらしにつなげたい。
橋をわたり、街をあるき、大切な人とすごす。
そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、
豊かな未来につながるものづくりに
全力で取り組みます。

ベトナム・ハノイ市の
マイジック～南タンロン間で計画されている
都市高速道路工事

目次

三井住友建設とは	3	経営理念とグループビジョン
	5	沿革
	7	2019年度の主な竣工プロジェクト
	9	三井住友建設の事業
2030年の将来像の 実現に向けて	11	社長メッセージ
	17	フィナンシャルレビュー
	19	価値創造ストーリー
	21	サステナビリティへの取り組み
中期経営計画	25	中期経営計画2019-2021の進捗状況
	27	特集1 建設生産プロセスの変革
	29	特集2 海外事業の強化
事業戦略	31	土木事業部門
	33	建築事業部門
	35	海外事業部門
	37	新規・建設周辺事業部門
成長を支える基盤	39	技術戦略
	41	ICT戦略
	43	人材(=人財)戦略
	45	安全文化の構築と究極品質の実現
	47	成長を支えるグループ企業
	49	役員一覧
	51	コーポレート・ガバナンス
	54	内部統制・コンプライアンス・ リスクマネジメント
	57	特集3 新型コロナウイルス感染症への対応
	59	社外取締役鼎談
データセクション	61	連結経営指標
	62	連結財務諸表
	65	第三者意見
	66	会社概要

編集方針

当社は、2006年度より財務諸表には記載されない非財務系のESG(環境・社会性・ガバナンス)に関する年次の取り組みを広く理解していただくことを目的としてCSRレポートを発行してきました。2015年度からは、当社のすべてのステークホルダーとの双方向コミュニケーションツールとして活用することを目的として、従来のCSRレポートに経営成績・経営戦略・事業概況などの財務系情報も加え、当社の企業価値向上に向けた取り組み全般を取り纏めた「コーポレートレポート」を発行しています。
報告対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日(対象期間後の報告も含まれます)
報告対象組織 三井住友建設株式会社および連結子会社
参考にしたガイドライン 国際統合報告フレームワーク(IIRC)
発行時期 2020年9月

Web版について

冊子版(PDF版)をWebに掲載しています。また、Web版でアンケートを実施しています。今後の参考にさせていただきますので、ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください。
<https://www.smcon.co.jp/csr/>

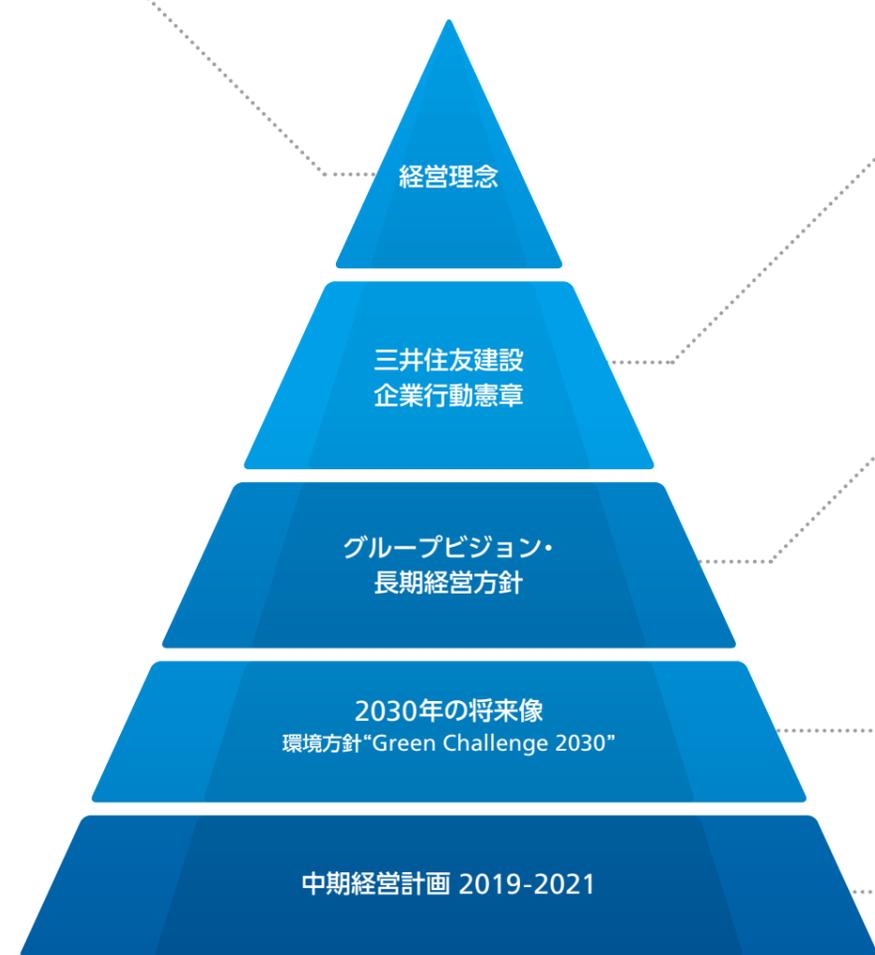
表紙(上):新名神高速道路安楽川橋(三重県)
表紙(下):巨理町新庁舎・保健福祉センター(宮城県)
裏表紙(上):ジャフナ大学農学部研究研修複合施設(スリランカ)
裏表紙(下):アガット サンタ・リタ下水処理場(アメリカ・グアム)

経営理念とグループビジョン



- 経営理念**
- 顧客満足の追求** 高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
 - 株主価値の増大** 徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
 - 社員活力の尊重** 社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
 - 社会性の重視** 公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
 - 地球環境への貢献** 人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

理念と経営計画の体系



- 三井住友建設 企業行動憲章**
- (持続可能な経済成長と社会的課題の解決) イノベーションを通じて社会に有用で安全な建設作品・ソリューションを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります
 - (公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的な対話) 企業情報を積極的、効果的、公正に開示し、当社をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります
 - (働き方の改革、職場環境の充実) 社員等の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します
 - (人権の尊重) 人権を尊重し、人を大切にする企業の実現に努めます
 - (公正な事業慣行) 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高めて、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います
 - (社会参画と発展への貢献) 社会の健全で持続的な発展への貢献が求められていることを認識し、社会貢献活動の推進に努め、社会と調和する企業の実現に努めます
 - (環境問題への取り組み) 地球規模での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます
 - (経営トップの役割) 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、関連会社に周知徹底を図ります。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします

- グループビジョン・長期経営方針**
- 中長期的に持続可能な企業であるために、「ありたい姿」としての3つの企業像をグループビジョンとして掲げ、その実現に向けて5つの長期経営方針を定めています。
- 安定した収益力を確保し、持続的に成長する企業グループ
 - 当社ならではの技術とサービスにより、社会的な課題に挑戦する企業グループ
 - 信義と誠実を重んじ、社会建設への参画という誇りをもって、国内外に活躍の場を広げる企業グループ
- ものづくりの力の向上 → 建設事業の競争力・収益力の強化 → 魅力ある企業づくり → 環境変化に対応した収益基盤の重層化 → CSR経営の推進

2030年の将来像

『新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業』

国内建設需要の縮小懸念、新興国のインフラ需要の拡大、建設産業の担い手不足の深刻化、ICTをはじめとした技術革新、デジタル化の進展といった当社グループを取り巻く中長期的な事業環境の変化に対し、当社グループの強みを活かして、社員一人ひとりが未来志向を持って行動し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるために設定した将来像です。

中期経営計画 2019-2021

『変革の加速』

「2030年の将来像」の実現に向けて、生産システムの改革や人材確保・育成、社員活力の向上の取り組みをさらに進め、「変革の加速」をテーマに、企業競争力の強化と企業価値の創造に取り組んでいます。

沿革

三井住友建設は、三井グループ、住友グループの建設会社として歩んできた2社の遺伝子を受け継ぎ、2003年に誕生した総合建設会社です。

三井建設	住友建設
1887 西本健次郎、和歌山に西本組創業	1876 住友別子銅山の土木建築部門を基に前身となる土木方創設
1941 株式会社西本組を設立、本社を東京へ移す	1950 別子建設株式会社として発足
1945 三井不動産株式会社の資本参加に伴い三井建設工業株式会社と改称	1957 本社を新居浜市より東京へ移す
1950 日本におけるJV工事第一号 日比谷三信ビル改修	1959 日本初のディヴィダーク工法によるPC橋・嵐山橋が完成 3
1952 三井建設株式会社と改称	1962 静岡の勝呂組と合併し、住友建設株式会社が発足
1960 日本初のカーテンウォール工法 三井第三別館工事開始	1969 日本初のPC斜張橋・万博東ゲート橋が完成
1968 日本初の超高層ビル三井霞ヶ関ビル完成	1973 タイで初めてのPC橋・ターチャン橋が完成
1971 民間初の17階建て日本で最高層の集合住宅三田綱町パークマンション完成	1974 世界初のトラス張出し工法によるアーチ橋・外津橋が完成 4
1974 高さ日本一の新宿三井ビル竣工	1980 ケニアにニューニアリー橋が完成 第一回OCAJ賞受賞
1981 皇太子殿下ご夫妻、スリランカ国会議事堂建設現場をご訪問 1	1987 日本初のLRIを採用した免震ビル・オイレス工業TC棟完成
1981 オリエンタルランド・テーマパーク工事受注	1989 世界初の中間階免震建築・アサノビルディングが完成
1987 日本初の高さ100mを超える超高層マンション「ベル・パークシティタワーG棟」竣工 2	1991 世界初の3方向分岐吊床版橋・亀甲橋が完成 FIP特別賞受賞
1988 「東京港連絡橋(レインボーブリッジ)」に日本最大級のアンカレッジ基礎ケーソン引き込み完了	1994 世界初のエクストラードロード橋・小田原ブルーウェイブリッジが完成 世界初の本格制震ビル・テレビ静岡メディアシティビルが完成
1990 東北最大のダム「寒河江ダム」完成 世界初のアラミド繊維緊張材使用のコンクリート橋完成	1995 免震・制震構法広告が日経広告賞を受賞
1991 日本初本格的鋼管コンクリート構造「大川端リバーシティ21A棟」完成	1996 世界最大の吊床版橋・夢吊橋が完成
2001 次世代型超高層住宅「Mitsui Flex Tower」を開発	2000 米国防総省陸軍建設技術局(COE)より安全衛生優秀賞受賞
	2001 世界初の複合エクストラードロード橋・損斐川橋が完成



2003 三井住友建設株式会社 発足

三井住友建設

■ 土木事業 ■ 建築事業 ■ 海外事業 ■ 新規・建設周辺事業



■ 2004 青雲橋(徳島県)
我が国の橋梁として初めて fib(国際コンクリート連合)最優秀賞を受賞



■ 2005 横浜タワーリングスクエア
フルプレキャスト工法のスクライム(SQRIM)工法を初適用

2003 発足



■ 2006 第二メコン橋(タイラオス)
タイとラオスの国境を跨ぐ橋

■ 2008 占冠トンネル(北海道)
遠心力トンネル吹き付け工法で施工延長3000mを達成



■ 2009 矢部川大橋(福岡県)
我が国最大のコンクリート橋



■ 2010 武蔵野タワーズ(東京都)
スクライム(SQRIM)-H工法を初適用

■ 2012 パークホームズ 横浜岸根公園 フォレストスクエア
SuKKiT採用第1号案件



■ 2013 寺迫ちょうちょう大橋(宮崎県)
世界初のバタフライウェブ橋 fib最優秀賞を受賞



■ 2015 ネアックルン橋(つばさ橋)(カンボジア)
500リエル紙幣に描かれた橋

■ 2015 ニャットタン橋(日越友好橋)(ベトナム)
東南アジアで最大規模の長大橋



■ 2016 山梨文化会館免震改修工事
テレビ局が入る文化施設を使用しながらの大規模免震改修工事

2016 グループビジョン 長期経営方針 策定
2019 2030年の将来像策定
2020 グローバル化 宣言

■ 2017 平木尾池 水上太陽光発電所(香川県)
当社水上太陽光発電事業第1号



■ 2017 新名神高速道路 武庫川橋(兵庫県)
IABSE(国際構造工学会)作品賞で優秀賞を受賞

2019年度の主な竣工プロジェクト



Brillia Tower 上野池之端
(発注者：東京建物株式会社)



ヤンゴン工科大学 校舎
(発注者：ミャンマー連邦共和国科学技術省)



鹿折川河川外災害復旧工事(その3)
(発注者：宮城県)



シティハウス大塚
(発注者：住友不動産株式会社)



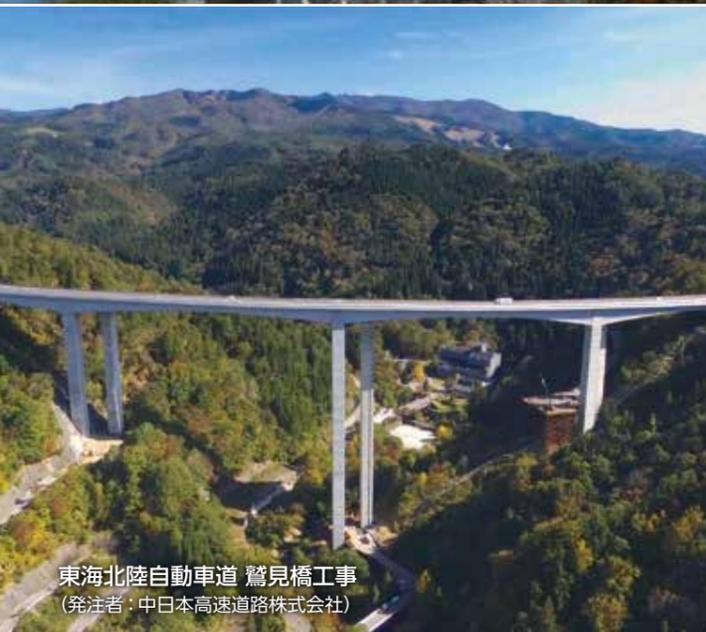
ジャフナ大学 農学部 研究研修複合施設
(発注者：スリランカ民主社会主義共和国 都市計画・上水・高等教育省)



新名神高速道路 楊梅山高架橋(PC上部工) 工事
(発注者：西日本高速道路株式会社)



三井ガーデンホテル札幌ウエスト
(発注者：三井不動産株式会社)



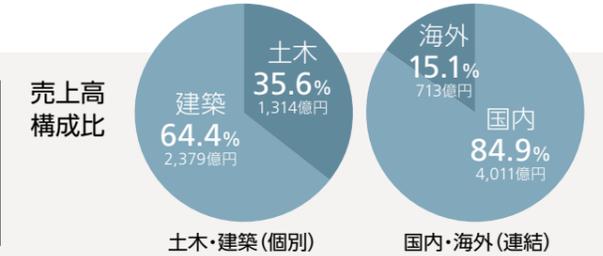
東海北陸自動車道 鷺見橋工事
(発注者：中日本高速道路株式会社)

三井住友建設の事業

三井住友建設グループは、時代とともに変化する多様なニーズに応える企業として、土木分野および建築分野において培った技術力、ものづくりのノウハウを活かし、地域の発展を支える社会基盤の整備など、そのフィールドを世界に広げる事業を展開しています。事業を通して、お客さまの信頼を第一に時代が求める価値を提供する企業を目指します。

2019年度の実績

完成工事高は前年度比で5.5%増の3,693億円となりました。2020年3月末時点の繰越工事高は7,077億円で、引き続き高い水準を維持しています。海外の売上高は713億円で、連結売上高の15%を占めています。



土木事業部門

土木事業は、まちの暮らしに欠かせない橋やトンネル、鉄道、上下水道など社会基盤を支える土木構造物の設計・施工、そして維持管理に最適な技術を提供します。

中でもPC(プレストレストコンクリート)橋分野では業界屈指の設計・施工実績を誇り、新たな構造形式やプレキャスト化による工期短縮・省力化施工などの技術開発を推進し、高品質で耐久性に優れ、維持管理がしやすい橋を提供しています。また、トンネル、ダム、都市土木、河川、土地造成からエネルギー施設に至るまで幅広い分野において、豊富な実績に裏付けられた技術とノウハウで社会基盤の整備に取り組めます。

主な事業領域

- 橋・PC構造物
- トンネル・シールド
- RC構造物(土木)
- 容器・貯蔵施設
- 地盤・基礎 など



建築事業部門

建築事業は、事業の柱となる集合住宅をはじめ、商業施設や物流倉庫、オフィスやさまざまな産業分野の生産施設に至るまで、お客さまの幅広い分野のニーズに合わせた安心してらせる豊かな空間づくりを実現します。

長年にわたり注力してきた集合住宅の分野では、トップランナーとして高品質・高機能化を実現する技術開発・商品開発を強力に推し進め、建設会社だからこそできる「くらす人、使う人のための新しい価値づくり」に取り組めます。また、災害に強い施設づくりへの対応やお客さまの事業発展に欠かせない施設整備・再構築などを提供します。

主な事業領域

- 住宅・宿泊施設
- 商業施設・オフィスビル
- 物流倉庫施設
- 医療福祉施設
- 生産・研究施設 など



海外事業部門

いち早く築き上げたアジア地域を中心としたネットワークを活かしながら、日系企業の海外進出支援やODA事業への参画を通して、国際社会の発展を支える基盤づくりに貢献します。「2030年の将来像」に掲げる『新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業』の実現に向け、日本国内で培った最新の技術、最適なプロセス管理を基本に、現地の環境に最適な提案を行い、大切にものづくりの精神を各地に根付かせ、高いレベルの安全管理・品質管理システムを基軸とする建設事業を展開します。

主な事業領域

- 橋・PC構造物
- 都市土木
- 生産・研究施設
- 宿泊施設
- 教育施設 など



新規・建設周辺事業部門

お客さまの多様化するニーズに応え、大きく変化する社会課題を解決するため、従来の建設分野が手掛ける事業領域・スタイルにとらわれることなく、「新たな事業領域への進出」に挑戦しています。

中でも当社が注力しているのは、「社会課題解決型事業」と「再生可能エネルギー事業」です。例えば、民間企業のノウハウを活用し公共施設の運営に参画する事業、遊休地やため池などを活用した再生可能エネルギー事業など、当社がこれまでに培ったノウハウと新しい発想を融合してさまざまなソリューションを提供しています。

主な事業領域

- 再生可能エネルギー事業
- 水上太陽光発電用フロート製造販売事業
- PPP/PFI事業
- 高度エンジニアリング事業 など



代表取締役社長

新井 英雄

挑戦し続けることで変革を加速し、
長期的な企業価値の向上を目指します

2030年の将来像

平成から令和へと新しい時代がスタートした前期における我が国の経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調にありました。一方で記録的な集中豪雨や大型台風により国内各地で甚大な被害もたらされ、改めて都市インフラの脆弱性が露呈した一年でした。さらには新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により社会状況は一変し、我が国も全国を対象とした緊急事態宣言が発出され、日本経済は極めて厳しい状況となりました。その後の宣言解除に伴い経済活動が徐々に再開され、緩やかに持ち直しに向かいつつありますが、先行きの不透明感が残る中で依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況下では、Withコロナおよびその先のNew Normalにおける社会動静を見据えた事業戦略を講

じていかなければなりません。当社グループでは目指すべき「2030年の将来像」として、『新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業』を掲げています。今回の危機を契機に「ひと」の生活様式は大きく変化し、それに伴い「まち」の在り方も大きく変わることでしょう。例えば、テレワークの普及などにより働き方が多様化することで、「住まい」の形も変わるはずで。また、医療関連施設の拡充も急務です。そしてこのような「まち」の変化には都市インフラの整備が必須であり、また近年頻発している自然災害から人命や財産を守るための既存インフラの強化も、我が国にとっての最重要課題の一つです。このような社会のさまざまなニーズに対し、当社グループが有する技術でしっかりと応えていくことが、当社が目指す将来像の実現につながる大切なプロセスであると考えています。

当社グループのコロナ禍対応について

新型コロナウイルス感染症に対し、その危険性が顕在化してきた時から適宜状況に応じた対策を講じています。特に緊急事態宣言が発出された4月7日には、改めて私が責任者を務める緊急対策本部を設置し対策を一層強化しました。具体的には以下の基本方針を策定し、全社的に感染拡大防止策を徹底しました。

〈当社グループの基本方針〉

「役職員、家族、関係者の命と暮らしを守ることを前提として、感染拡大の防止に向け、取り得る施策を最大限実施し、事業を継続する」

特に当社グループにとって重要なのは世界中で展開している工事作業所における対策です。そこで、上記の基本方針に加えて、

「コロナ感染、みんなで守りガマンで乗り切ろう！」

とのスローガンを掲げ、各作業所に啓発ポスターを掲示し、細部にわたる対策を社員から協力会社までのすべての関係者に徹底しています。

緊急事態宣言の解除後も継続して対策を徹底しています。例えば、夏季における飛沫抑制と熱中症予防を目的とした当社独自のフェイスカバリングを、微粒子可視化システムなどを活用した実証実験にて効果を確認した上で、当社の作業所勤務の社員および協力会社社員全員に配布し、また、多くの方にご活用いただけるよう、型紙と作り方を一般公開しました。

これらの対策が功を奏し、当社グループでは2020年7月末時点で社内感染などによる事業所および作業所の閉鎖を行うことなく事業を継続しています。

一方で、社会全体としては一定の期間で営業活動を停止せざるを得なかった業種に従事されている方や、医療従事者の方々など過酷な環境下で社会的使命を全うされている方々がおられます。そこで、コロナ禍によって苦境に面している方々を支援したいという想いから、社内で「マッチングギフト[※]型寄付」を募り、関係各所に寄付を行いました。

※マッチングギフト：企業や団体などが社会貢献を目的として寄付や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が上乗せし、寄付金額を増やした上で寄付する上乗せ贈与制度

中期経営計画2019-2021の進捗状況について

国内の建設市場における中長期的な展望として、「生活様式の多様化」「防災・減災」「エネルギー・環境」などをキーワードに社会資本ストックを「最適化」する仕事や、積極的に海外でチャレンジすることへの重要度が一層増すと考えられます。

そのような中で、当社グループが目指す「2030年の将来像」の実現に向けて、2019年度を初年度とする「中期経営計画2019-2021」に取り組んでいます。この中期経営計画のテーマは「変革の加速」です。現在、社会が大きな変革期を迎えている中で、当社グループが目指す「変革」も一層の加速が必要となっています。

「中期経営計画2019-2021」では社会的な課題であるSDGsに事業活動を通じて取り組むとともに、自社の競争力強化と価値創造をさらに加速させることを目指しており、3つの基本方針と計画最終年度である2021年度における具体的な目標値を策定しています。

〈「中期経営計画2019-2021」の基本方針と2021年度目標値〉

1. 建設生産プロセスの変革 … 生産性10%向上 (2018年度比)
2. 海外事業の強化 … 海外受注高1,000億円
3. 事業領域の拡大 … 成長投資(計画期間累計)500億円



「橋をわたり、街をあるき、
大切な人と過ごす」
豊かな未来につながる
ものづくりに全力で取り組む



1. 建設生産プロセスの変革

2021年度目標：生産性10%向上(2018年度比)

次世代建設生産システムである「SMile生産システム」の構築に向けて建設生産のデジタル化やプレキャスト工法を中心とした工業化などを中心に取り組んだ結果、2019年度は生産性が2018年度比で約4%向上しました。

主な取り組みとして、土木分野ではロボットアームを用いた鉄筋組立自動化生産システムである「RobotarasTM (ロボタラス)」の自社工場への導入や、SMC-Tunnelingシリーズ「自動 de 覆工」の国内トンネル工事での適用など、ICTの現場展開による生産性向上が実現しています。

建築分野では当社の優位技術であるスクライム工法を軸としたプレキャスト工法による省力化施工を推進しています。住宅のプレキャスト率(地上躯体)の向上とともに、IoTを活用したプレキャスト部材の製造管理システムである「PATRAC-PM」を当社グループの工場に導入し、製造プロセスの合理化を進めています。また、作業所ではス

マートデバイスを活用した施工管理システム「SMileSite」の一つである配筋検査システムの導入により、検査時間が半減しています。

2020年度は、進化した「RobotarasTM」を他工場にも展開し、より構成が複雑なPC床版の製造にも範囲を拡げます。また、今後も堅調な需要が見込まれる物流倉庫に対しては、当社独自構法であるミック構法を積極的に展開し、医療関連施設に対しては、医療設備のモジュール化ユニット「Sukkiri for Pharma(スッキリフォーファーマ)」を展開します。「Sukkiri for Pharma」は、ユニット化による短工期化の実現と、将来的な改変対応も容易となる当社の独自技術です。

以上、変わりゆく社会動静に適応した独自技術を展開するとともに、世の中のさまざまなパラダイムシフトを先取りした技術開発にも積極的に取り組んでまいります。

2. 海外事業の強化

2021年度目標：海外受注高1,000億円

海外においては、依然として新興国を中心とした経済成長に伴う建設需要の増加が期待される中で、1971年のタイへの進出以来、着実に築いてきた海外事業基盤のさらなる強化に取り組んでいます。

一方、2020年3月以降のコロナ禍による工事中断など海外事業に対する影響が生じています。感染拡大防止策として、各国の法令やガイドラインの遵守と当社グループの基本方針に則った対応を徹底しています。すでに経済活動が再開されている国や地域もありますが、さまざまな状況を

慎重に見極めつつ、事業継続に努めてまいります。

2019年度の実績としては、土木分野ではジャムナ鉄道専用橋(バングラデシュ)、建築分野では大型ショッピングセンター(グアム)などの大型案件の受注があり、海外受注額は約774億円となりました。

2020年1月には中期経営計画の基本方針に基づき「グローバル化宣言」を行いました。私たちが目指すグローバル化とは、単に海外で仕事をするだけでなく、世界各地の特性を受け入れた上で、それぞれの地に必要とされる

「価値」を提供することです。そのためには世界で通用する「技術」と「人材」を培うことが大切です。全社員が学ぶ意欲を絶やさず、多様な国籍、民族、宗教、価値観を理解して共存することができる「グローバル人材」としての成長を目指します。

グローバル人材育成を目的とした「HDC (Human Resources Development Center)」という人材開発センターを自社で運営しています。HDCは日本、フィリピン、インドと3つの地域に拠点を設けており、各種研修や人材交流などによって、体系的なグローバル人材の育成が進んでいます。すでにHDCの各拠点ではさまざまな国籍の社員が共に学び、その後世界中で活躍しています。

外国人派遣技術者の活用施策として、「クロスファンクショナルチーム」を創設しました。「配筋写真等を専門とする現場横断型チーム」で、ミャンマーやモンゴル、フィリピンなど約40名の外国人が当社グループの作業所で仕事をしています。また、海外技術者の国内研修も積極的に受け入れており、多くの研修生が日本の建設技術を学んでいます。今後は、外国人技術者が当社グループの国内外の作

業所などで活躍できる場を増やし、グローバルでの人材流動化を加速させます。

また、最新のICT技術を整備することで、グローバルコミュニケーションをさらに活性化させます。Web会議システムや翻訳ソフト、BIM/CIM^{*}を活用した意思疎通などにより、場所や時間、言語などの障害が排除され、すべての社員が世界中とコミュニケーションを取りながら業務を行うことが日常となることでしょう。

一方、国外の作業所では、「究極品質の早期実現」に向けてQSA (Quality Safety Auditor : 安全品質監査員) 活動の展開を開始しました。理念教育やQSA監査の実施などにより、当社グループの安全・品質基準のグローバル化に努めています。

このように、すでに40年以上の歴史をもつ海外事業のさらなる強化が、当社グループの成長の原動力であるとの認識のもとで、人材育成や環境整備、技術力の強化に努めてまいります。

* BIM/CIM : 建物や構造物の3次元化技術

3. 事業領域の拡大

2021年度目標：成長投資(計画期間累計)500億円

建設から広がる多様なサービスを提供するために再生可能エネルギー事業を中心とした新規事業と建設周辺事業の拡大を目指しており、そのために必要な成長投資を積極的に実施します。以下の2つの側面にて成長投資を実施します。

①建設ICT化やグローバル人材の育成、研究開発機能の拡充などの、「技術開発、人材・基盤整備」への投資

②水上太陽光発電事業、M&Aやアライアンスによる既存事業の強化・拡大などの「事業領域の強化と拡大」への投資

事業領域の拡大投資として、2019年度には女井間池(香川県)で水上太陽光発電事業(2.8メガワット)を開始しました。これにより、当社の再生可能エネルギーの発電事業は3件(6.6メガワット規模)となりました。今後も自社発電事業を積極的に推進することで、新規事業領域の拡大と地球温暖化対策(CO₂排出削減)による脱炭素社会への貢献も果たします。

また、得意分野である橋梁事業のさらなる成長を目指し、三井E&S鉄構エンジニアリングの株式取得に関する譲渡契約を2020年8月に締結しました。この株式取得の実現後には、鋼橋専門業者の三井E&S鉄構エンジニアリング(2020年10月1日 三井住友建設鉄構エンジニアリングへ商号変更)が当社の連結子会社として、さらにPC専門業者のドーピー建設工業は当社の孫会社として当社グループに加わることとなります。このM&Aの効果は単に当社グループの橋梁工事シェアの拡大のみではありません。PC橋と鋼橋とが混在する橋梁更新事業案件に対する受注機会の拡大や、大規模なPC橋と鋼橋のハイブリッド橋梁施工に対する総合的な技術力向上など、さまざまなシナジー効果が期待できます。

このように、中長期的な視点から当社グループの持続的な成長を可能とする収益基盤の強化・拡大を図るために、今後もM&Aやアライアンスによるパートナーシップ、技術開発や人材育成への成長投資に積極的に取り組んでまいります。

事業活動を通じたSDGsの達成

当社グループは、SDGsに積極的に向き合い事業活動に取り入れることで、持続可能な社会づくりの寄与に努めています。例えば、SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」への貢献を目指して、インフラの長寿命化に対する取り組みも積極的に展開しています。2019年度には、腐食しない新材料を緊張材として用いた「非鉄製材料を用いた超高耐久橋梁 : Dura-Bridge[®]」が国内の橋梁で採用され、低収縮、超低発熱、超低炭素などの特徴を兼ね備えた高性能コンクリートであるサスティンクリートがPC橋梁での実用化を果たしました。

また、社会貢献活動として、台風19号により被災した福島県いわき市での被災地支援ボランティア活動に当社の複数の社員が参加しました。この機会に「ボランティア活動支援制度」を創設し、活動費用の支援や休暇制度の整備などにより社員の社会貢献活動を応援しています。

2020年4月には、企業行動憲章をSDGsに対応した内容に改定しました。その中の「働き方の改革、職場環境の充実」の一環として、コロナ禍の対応を契機とした「多様な働き方」の実現にも挑戦します。作業所勤務の外勤者に対するフレックス制度の適用や、在宅勤務制度を取り入れたフレックスタイム化などによって、より働きやすい環境を整備します。

また、当社グループの事業活動が及ぼすさまざまな影響要因について重要課題(マテリアリティ)の特定も行う予定です。

このように「中期経営計画2019-2021」と並行して策定した「環境方針“Green Challenge 2030”」を踏まえ、SDGsが目指す2030年の持続可能な社会の実現への貢献に努めてまいります。

最後に

三井住友建設グループは総合建設会社として、暮らしを支えるさまざまなインフラを「つくる」ことが使命です。そして、「ものづくり」を通して未来への希望や人々の絆を「つなぐ」役目を果たすことができる仕事であると自負しています。そのために大切なのは「信義と誠実の精神」「現場を思うこころ」「究極品質」といった当社グループの企業文化であると考えています。たとえ社会が大きく変化したとしても、この企業文化を大切に育み、

社員一人ひとりが自らの使命に向き合うことで、社会に必要とされる企業であり続けられると確信しています。

最後に、当社グループが目指す「2030年の将来像」に向かって確実に歩みを進めることで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長 **新井 英雄**

新しい価値で

「ひと」と「まち」をささえてつなぐ

グローバル建設企業へ



2019年度の経営成績の概況

個別の建設受注高は、前期に大型工事を獲得していたこともあり、3,384億円(前年度比2,268億円減少)となりました。売上高は、高水準の手持ち工事が順調に進捗したことから、4,724億円(前年度比236億円増加)となりました。利益は、売上総利益の減少を主因として、営業利益248億円(前年度比45億円減少)、経常利益239億円(前年度比50億円減少)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の減少により、156億円(前年度比33億円減少)となりました。

2019年度の財政状態の概況

〈資産〉

現金預金は前年度末比で208億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前年度末比で339億円増加しました。

この結果、当年度末の資産合計は、前年度末比で126億円増加し、3,534億円となりました。

〈負債〉

短期借入金および長期借入金を合計した有利子負債残高は、コミット型シンジケートローン契約の借入実行などにより、前年度末比で82億円の増加となりました。支払手形・工事未払金等および電子記録債務を合計した支払債務は、58億円の増加となりました。未成工事受入金は前年度末比で38億円減少しました。

この結果、当年度末の負債合計は、前年度末比で81億円増加し、2,510億円となりました。

〈純資産〉

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上156億円、剰余金の配当39億円および自己株式の取得15億円などの結果、前年度末比で95億円の増加となりました。

この結果、当年度末の純資産合計は、前年度末比で45億円増加し、1,024億円となり、自己資本比率は、前年度末の26.6%比0.5ポイント改善の27.1%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

税金等調整前当期純利益237億円の計上はあったものの、売上債権の増加および法人税等の支払などにより180億円の資金の減少となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

有形固定資産の取得による支出などにより34億円の資金の減少となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

剰余金の配当、長期借入金の返済および自己株式の取得などによる資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行などにより8億円の資金の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は458億円(前年度末比206億円の資金の減少)となりました。

当社グループの運転資金の調達については、資金需要の増加に対して、主要な取引金融機関を組成した複数のシンジケートローンにより長期安定的な資金を確保しています。

一方、資金の流動性については、当年度末の借入金残高398億円に対する現預金残高は535億円で、差引137億円のネットキャッシュを維持しており、借入依存度については、総資産に対して11.3%と低い水準になっています。なお、当社は株式会社日本格付研究所の信用格付「シングルAマイナス」を取得しています。

利益配分に関する基本方針および配当

企業体質の強化および将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境などを総合的に勘案して利益配分を決定する方針としています。

2019年度の配当は、当期業績および今後の経営環境・業績見込みなどを総合的に勘案し、1株当たり年24円の配当を実施しました。

財務情報(連結)

受注高(個別)



建設受注高は前期に大型工事を受注したこともあり、前期を2,268億円下回りましたが、通期計画値(3,200億円)を上回る3,384億円となりました。

営業利益/営業利益率



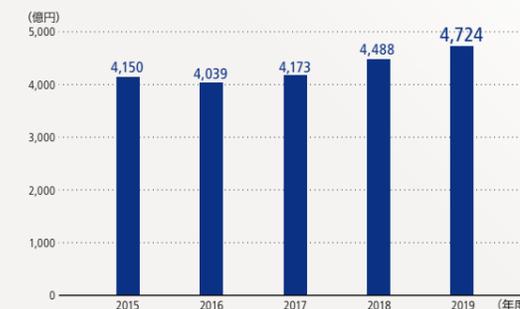
一部の大型工事において、損益改善が進まなかったことや、工期逼迫による工事費の増加などにより、営業利益は前年度比45億円減少の248億円となりました。

純資産/自己資本比率



純資産合計は前年度末比で45億円増加の1,024億円、自己資本比率は前年度末から0.5ポイント向上し、27.1%となりました。

売上高



売上高は、高水準の手持ち工事を順調に消化したことから、前年度比236億円増加の4,724億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



主に営業利益の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比33億円減少の156億円となりました。

配当金/配当性向



2019年度末の1株当たり配当金は、前年度同様の1株当たり24円(連結配当性向24.5%)となりました。

※ 2017年10月に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています

価値創造ストーリー



サステナビリティへの取り組み



持続的成長の循環

経営理念に掲げる5項目を実現することがCSR(=企業の社会的責任)であるとともに、自社の持続的成長に向けた必須条件であると考えています。そして、経営理念実現のために「当社および当社の役員・社員がとるべき行動の指針」として企業行動憲章を定め、社会との共存共栄を図る事業活動を展開しています。

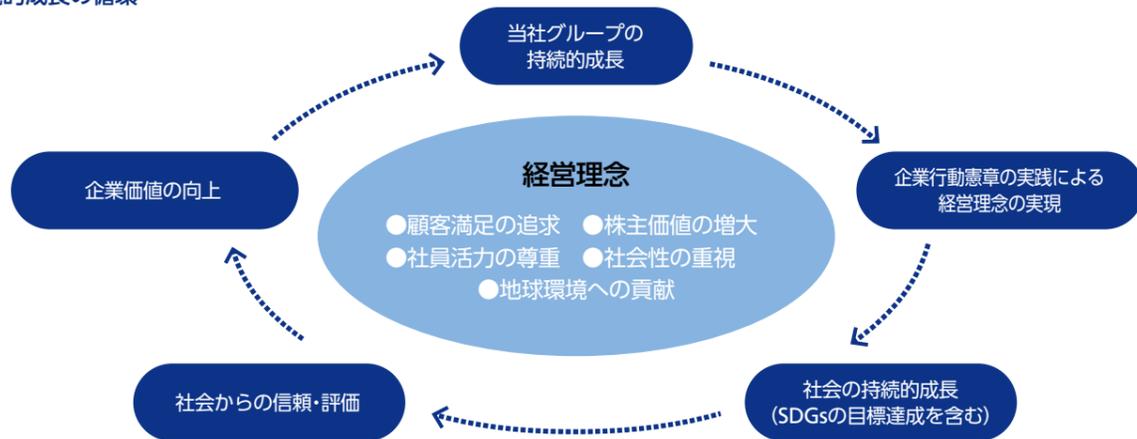
当社の経営計画は、その時点での経営状態や社会からのニーズに対応して更新しています。現在推進中の中期経営計画2019-2021では「SDGsの目標達成に向けて施策を推進」することを掲げ社内展開を図っていることから、企業行動憲章もSDGsに対応したものにするとともに、コーポレートガバナ

ンス・コードに適応したものに改定しました。(P.4)
「経営理念」「2030年の将来像」「企業行動憲章」を記載したクレドカードを全役員・社員に配布し、これを常時携帯させることで、企業文化の醸成に努めています。

企業行動憲章の主な変更点

- ・第1条に「イノベーションを通じて社会に有用で安全な建設作品・ソリューションを開発、提供」していくことを明記
- ・第3条に「働き方の改革、職場環境の充実」を明記
- ・第4条で「人権の尊重」を独立した条文化
- ・第8条に「経営トップの役割」を明記

持続的成長の循環



CSR調達

CSR実践のためには、当社が提供する建設作品やソリューションに必要な労務・資機材の調達段階からの取り組みが必要不可欠と考え、経営理念の精神に基づく「CSR調達方針」を策定し、当社に資機材や労務などを提供いただく協力会社の

皆さまに理解・ご協力いただくとともに、協力会社自身の調達行為にあたっては同様に、当社CSR調達方針に基づくCSR調達を展開していただくよう要請しています。

CSR調達方針：
<https://www.smcon.co.jp/company/evnironment/procurement-policy/>

SDGsの目標達成への貢献

役員・社員一人ひとりがSDGsの意義を理解し、「自分ごと」として行動していくことが、持続可能な社会の形成と当社の企業価値向上につながるものと考えています。

SDGsの17の目標と169のターゲットの中から当事業との親和性が高いものを「優先的に取り組む6つの目標」として特定しています。そして、「中期経営計画2019-2021」で展開する各種施策のうち、SDGsに關係するものをKPI(重要業績評

価指標)として設定し、PDCAサイクルにのせて進捗管理していくことで、経営との一体化を図っています。

2020年度は、「2030年の将来像」の実現に向け、当社グループの事業活動が及ぼすさまざまな影響要因について各種国際的なガイドラインなどを参考に、事業の特徴や活動する地域を考慮しながら、重要課題(マテリアリティ)の特定を行い、それと同時にKPIの見直しも行う予定です。

注力する6つのSDGs目標と関連する2019年度の主なKPI(重要業績評価指標)

SDGs目標	設定目標	2019年度KPI	2019年度実績
5 ジェンダー平等を実現しよう	女性管理職比率	2.0%以上	1.89%
	定期採用における女性総合職比率	20%以上	16.2%
	中途採用における女性比率	10%以上	18.2%
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	水上太陽光発電用フロート製造販売事業	60MW	7.8MW
8 働きがいも経済成長も	毎月第2、第4土曜日閉所	原則、全作業所*	土木: 85% 建築(新規作業所): 82%
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	一人当たり完成工事高向上	2018年度比で10%向上(2021年度)	2018年度比で4%向上
11 住み続けられるまちづくりを	Dura-Bridge®(P.40)の適用	実橋完成1件	実橋1件架設中(2020年3月末時点)
13 気候変動に具体的な対策を	施工段階におけるCO ₂ 排出量の削減(2030年目標 16.5トン-CO ₂ /億円)	20.6トン-CO ₂ /億円	21.1トン-CO ₂ /億円

*災害復旧工事やオリンピック・パラリンピック関連などの特殊事情がある工事や、2018年3月以前に契約済みで工期が確定している適用困難作業所を除く

SDGsイベントへの出展

2020年2月、パシフィコ横浜会議センターで開催された「かながわSDGs/パートナー・アクションミーティング」にブース出展しました。当社は、「強靱化・長寿命化への取り組み」

「脱炭素社会への貢献」「循環型社会」「自然共生社会」「ダイバーシティ」「CSR」「海外での活動」をテーマとしたSDGs実現に向けた取り組みを展示しました。

SDGsに関するワークショップを実施

SDGs理解に向けて当社の本店各部門や支店で選出した広報委員が年1回集まる「広報委員全体会議」で、SDGsをテーマに、勉強会やワークショップを実施し、会議の出席者にSDGsへの第一歩としてできることを提案してもらいました。



環境方針“Green Challenge 2030”

持続可能な社会の実現に向け「環境方針 “Green Challenge 2030”」に基づいた環境活動を展開しています。

企業への気候変動対応をはじめとする非財務情報の開示要請は高まり続け、気候変動や資源に関する戦略的な取り組みは、企業にとって不可避なものとなっています。2020年度は

国際NGOのCDPが実施する気候変動リスクに関する情報公開プログラムの調査への回答を予定しています。そして、回答に対する評価に基づいて課題の抽出と優先度の特定を行い、重要課題（マテリアリティ）に反映させるとともに、次年度以降の環境施策に反映させてまいります。

「人をつなぐ 未来につなぐ」

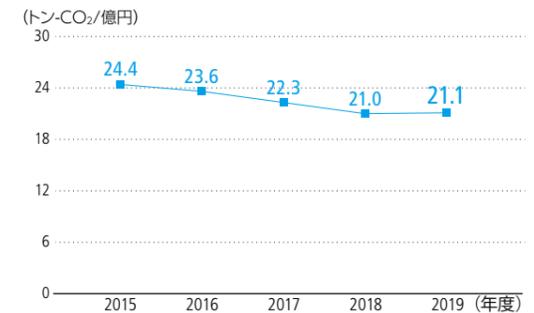
「ひと」と「まち」をささえてつなぐ総合建設会社として、「生活の質の向上」と「環境負荷低減」を両立し、持続可能な社会の実現に貢献します



※ESD：Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）

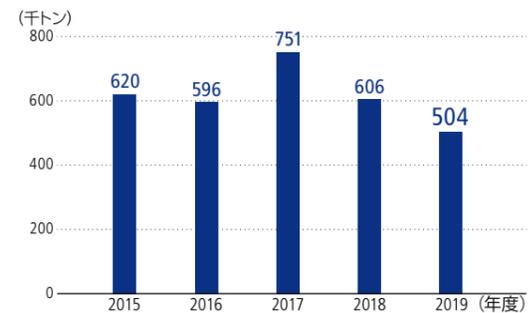
- “Green Challenge 2030”のKPI
- ・ 施工段階におけるCO₂排出削減
「原単位を1990年比で50%削減」
 - ・ 建設廃棄物のリサイクル率「100%」
（石綿含有廃棄物、特別管理廃棄物は除く）
 - ・ 生物多様性に及ぼす影響の「回避、最小化」
 - ・ 環境事故・事件「0件」
 - ・ 再生可能エネルギー事業の推進
「発電能力：650MW以上」

CO₂排出量原単位



「環境方針 “Green Challenge 2030”」の2030年目標の16.5トン-CO₂/億円に向けて着実に削減しています。

建設廃棄物排出量



2019年度の主な内訳は、解体工事などに伴うコンクリート（がれき類）211千トン、建設汚泥（掘削泥土・廃泥水）162千トンです。

3Rへの取り組み

2019年10月、「令和元年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰[※]」において、小石原1号橋作業所(九州支店)での取り組みが、国土交通大臣賞を受賞しました。本表彰は、3R(リデュース：発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化)に率先して取り組み、顕著な実績を挙げている個人・グループ・学校・事業所・地方公共団体などを表彰し、

これらの活動を推奨することを目的に実施されています。本工事は、支間長173mで連続桁としては日本最大となる橋梁の上下部工事であり、修正設計を実施し、構造のスリム化を図って環境負荷の低減を実施するとともに、ほかにもさまざまな3R活動を積極的に推進したことが評価されました。

※リデュース・リユース・リサイクル推進協議会主催

ESD (持続可能な開発のための教育) 推進

2019年11月に本店で「第5回市民公開講座」を開催しました。この講座は、地元の方々との交流や地域活動に貢献したいとの考えのもとに企画し、定期的に開催しているものです。今回は、地元の中央区立佃児童館との協働で小学生の子供たちも参加できる内容とし、「海のプラスチックごみについて考えよう!」をテーマに50名を超える多くの方々に参加いただきました。今後もこの講座を開催し、地元の皆さまと当社とのパートナーシップの活性化を目指したいと考えています。



社会貢献活動の推進

台風19号被災地支援ボランティア活動への参加

2019年12月4日から6日にかけて、台風19号の被害を受けた福島県いわき市で行われた被災地支援ボランティア活動に、当社社員13名が参加しました。この活動は災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(設置主体：社会福祉法人中央共同募金会)が実施主体で行われ、当社を含めさまざまな企業から計41名の社員が参加しました。1日目は、被災地の被害や復興の現場の視察を行い、「災害はまだ続いている」現状を理解し、2日目から作業に入りました。河川の氾濫で庭に流れ込んだ泥の撤去や側溝の泥出し、浸水した家屋の床板外しや根太材の釘抜き、水害ごみ(わらや枯れ枝など)の集積所への運搬など、参加者全員が所属する会社の垣根を越え、被災された地元の方々と力を合わせて行いました。



ボランティア活動支援制度の創設

経営理念に「社会性の重視」を掲げ、また企業行動憲章において社員の社会貢献活動への積極的な参加を呼び掛けています。社員がより一層ボランティア活動へ参加しやすくなるために、台風19号被災地支援ボランティア活動に参加した社員より意見を募集、参加に伴う活動費用の支援、および有給休暇の少ない社員に対するボランティア休暇制度を整備しました。

なお、ボランティア活動を通じて、①人材の育成(社内外のネットワーク構築、社会参画による人的成長のみならず、ボランティア活動を通じた実務能力の向上やコミュニケーション力、リーダーシップ力の向上)、②社会課題解決型ビジネスへの気付き、③会社への帰属意識の醸成および貢献意欲の高まり、④企業イメージの向上など、企業価値向上に向けた効果も期待されます。

中期経営計画2019-2021の進捗状況

中期経営計画2019-2021のテーマは「変革の加速」です。「変革」を進めることで、新しい成果をスピード感をもって生み出していきます。新型コロナウイルス感染拡大は世界的な危機へと発展し、経済環境にも大きな影響を及ぼしています。当社事業への影響の最小化に努め適宜対策を講じています。一方で、「WithコロナにおけるNew Normal」と称されるように、今回の危機を契機として社会は大きな変革に直面しています。この大変革に即応すべく、中期経営計画で掲げた基本方針への取り組みをさらに加速させ、「2030年の将来像」の実現を目指します。

テーマ 変革の加速

■ 経営数値目標(連結)

	売上高	営業利益率	ROE	自己資本比率	総還元性向
2021年度目標	5,000億円	6%以上	12%以上	30%以上	30%以上
2019年度実績	4,724億円	5.2%	16.7%	27.1%	30.8%

■ 基本方針と2019年度の進捗状況

1 建設生産プロセスの変革

2021年度目標

1人当たりの完成工事高(個別・国内)
10%向上 (2018年度比)

2019年度実績

生産性
4%向上 (2018年度比)

2019年度の主な実績

- ① 現場ICTの展開
 - トンネルICT技術SMC-Tunnelingシリーズの現場適用 (P.39) 「自動 de 覆工」 「きれい ni 発破」
 - リアルタイム鉄筋出来形自動検測システムの開発 (P.40)
- ② PC・プレキャストの促進
 - 国内建築工事における地上躯体のプレキャスト化率促進
 - フィリピン、ベトナム、インドにおけるプレキャスト工法技術の展開 (P.36)
 - 三田川PC工場の鉄道軌道スラブ製作にロボタラスを導入 (P.28)
- ③ 業務プロセスの変革
 - コロナ禍対応を契機とした在宅勤務の導入促進 (P.43)
 - RPA (Robotic Process Automation) の導入による業務効率化 (P.42)

2020年度実施予定の主な施策

- ロボタラスをPC床版製造へ適用拡大
- 工事業所4週8閉所の実現に向けた取り組みの推進 (P.43)
- 「働き方改革」をさらに前進させる施策の展開 (フリーアドレス化)

2020年度のポイント

《生産性の向上は順調に推移しており、取り組み中の各施策の効果発現にも期待》

2 海外事業の強化

2021年度目標

海外受注高(現地法人含む)
1,000億円

2019年度実績

海外受注高
774億円

2019年度の主な実績

- ① グローバル化宣言
 - 2020年1月に、グローバル化宣言を発信 (P.29)
- ② HDCによるグローバル教育
 - 日本、フィリピン、インドを拠点としたグローバル人材の育成 (P.35)
- ③ 海外事業基盤の強化
 - 営業拠点としてカンボジアにプノンペン事務所を開設
 - グローバル戦略に基づき海外への人員シフトを促進(人員を25%増)

2019年度の主な受注工事

- ジャムナ鉄道専用橋(バングラデシュ)
- 大型ショッピングセンター(グアム)

2020年度のポイント

《海外受注高拡大は順調に推移しているが、新型コロナウイルスの影響に関して注視を要する》

3 事業領域の拡大

2021年度目標

成長投資(計画累計期間)
500億円

2019年度実績

成長投資
約70億円 実行

2019年度の主な実績

- ① 長寿命化技術の開発
 - 世界初、Dura-Bridge®(非鉄橋梁)を高速道路に採用
 - 持続可能に貢献する「サスティンクリート®」を実物件に初適用
 - 腐食劣化と決別した超高耐久壁高欄(Dura-Barrier)を開発 (P.40)
- ② 太陽光発電事業
 - 自社運営事業2件目となる水上太陽光発電所(女井間池水上太陽光発電所)の運営を開始 (P.37)

2020年度実施予定の主な施策

- M&Aによる橋梁事業領域の拡大
 - 三井E&S鉄構エンジニアリング(2020年10月1日、三井住友建設鉄構エンジニアリングへ商号変更)の株式取得に関する基本合意書を締結(2020年5月13日)→橋梁設計施工における「総合力」の強化を図る。橋梁大規模更新事業の受注機会拡大、大規模複合橋工事への展開に期待。

2020年度のポイント

《2019年度まで準備段階であった成長投資案件を2020年度から本格的に始動》

ICTとロボットの活用による生産性の向上

「中期経営計画2019-2021」において「建設生産プロセスの変革」を基本方針の一つに掲げ、建設現場などにおける生産性の向上に取り組んでいます。

建設現場では、他の製造業に比べいまだに人力で作業している部分が多く、生産性の向上には省力化・省人化、工業化を図っていくことが有効です。

当社では、関連グループ企業を含め全国にPC（プレストレストコンクリート）工場を5つ有している強みを活かし、コンクリート構造物の施工に、これらの工場や現場敷地内の製作ヤードで、あらかじめ生産したPCa（プレキャストコンクリート）部材を現地で組み立てる「プレキャスト工法」を積極的に採用することで省人化・省力化、工業化を図っています。PC工場のさらなる生産性向上が「建設生産プロセスの変革」に直結することから、ICTとロボットの活用を進めています。

■ 三井住友建設グループ コンクリート製造工場



Robotaras™ (ロボタラス)

鉄筋組立自動化システム「Robotaras™ (ロボタラス)」

九州新幹線の軌道スラブ製作を行う三田川PC工場（佐賀県）に、鉄筋組立自動化システム「Robotaras™ (ロボタラス)」を導入しました。プログラミングされたロボットは、アーム先端部で鉄筋の長短に合わせた3種類の鉄筋保持治具と市販の鉄筋結束機の自動着脱を行い、鉄筋の配置と結束作業を行います。これにより作業員は、鉄筋供給機への補充と鉄筋結束機へのワイヤ充填などの補助作業のみとなり、省人化・省力化を実現することで、生産性が約50%向上しました。

高速道路の大規模更新事業や超高層マンションなどの主要構造体などに用いられるPCa部材製造への積極的活用に向け、本システムのさらなる開発と他工場の製造ラインへの導入を図ってまいります。



ロボットによる鉄筋の配置と結束作業の自動化

PATRAC-PM (パトラックピーエム/Precast Automatic TRACing system-Production Management)

IoTを活用した製造管理システム「PATRAC-PM」

PCa工場におけるさらなる高品質化と生産性向上を実現する次世代PCa生産管理システム「PATRAC」の開発を進めており、IoTによる製造ラインの稼働状況および生産実績の可視化で製造プロセスを最適化する製造管理システム「PATRAC-PM」を導入しました。PATRAC-PMは、PCa部材に貼付したRFIDタグにより出荷工程管理を行うシステムの「PATRAC-DL (DeLiver)」に続くものです。

1 生産データの可視化

Quuppa Intelligent Locating System[®]を利用して、工場建屋天井にLocator、測位対象（人、クレーンなど）にBLE (Bluetooth Low Energy) タグを取り付け、各作業工程における部材ごとの作業時間や各作業員の移動履歴などを1秒間隔、誤差50cm程度で高精度に自動収集することができます。

※ Bluetoothをベースとした電波の到達角度による測位技術

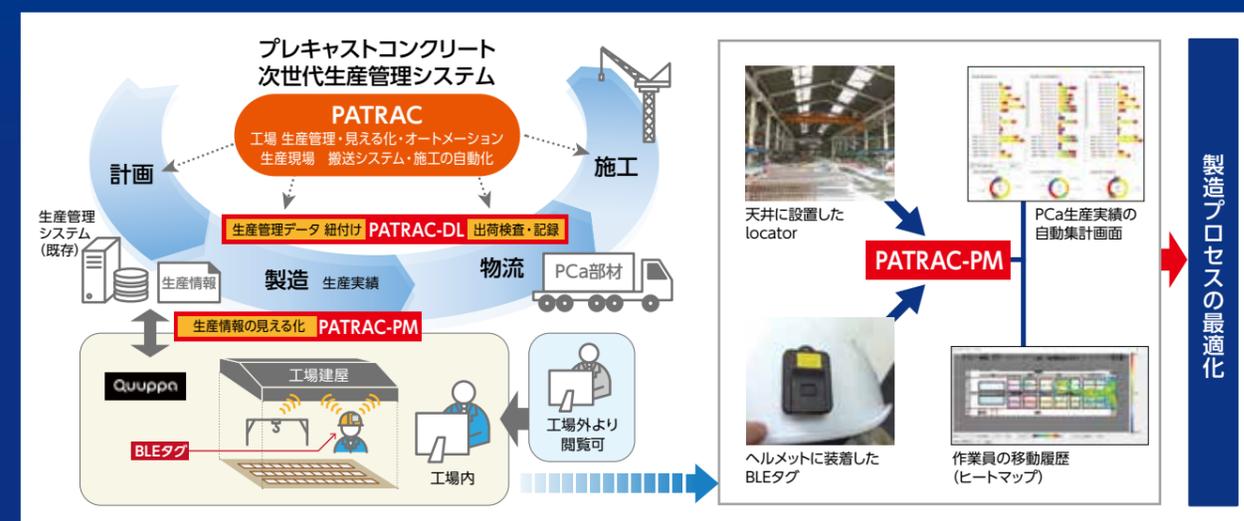
2 生産結果の自動集計と蓄積

収集された生産データはPCa部材完成後、独自開発したBIツール（ビジネスインテリジェンスツール）によって自動集計され、適宜画面表示されるとともに生産実績として蓄積されていくことで、工場全体のマクロな生産状況から一作業のミクロな状況までを簡単に評価し、見直すことが可能です。

3 製造プロセスの見える化ツール

日々の生産実績の数値化・グラフ化により、作業の効率化、労務の平準化および生産性向上のための各種分析が容易に行えます。製造日時、製造ライン、製造ベッド、部材種別、作業員などの影響因子ごとに、製造に要した時間などを絞り込み、生産改善が可能なポイントの抽出に活用できます。

< PATRACのイメージ図 >



作業員位置情報をリアルタイムで識別し、PCa工場の製造プロセスを最適化

グローバル化への取り組み

当社グループは、2030年の将来像として「新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業」を掲げ、グローバルな観点から社会的課題の解決と当社グループの持続的な成長を目指しています。

私たちが目指すグローバル化とは、国境の垣根をなくし、世界各地において、それぞれの地に必要とされる価値を提供することであり、世界で通用する「技術」と「人材」が、それ

を可能にします。激動する世界の中で、私たちが求められていることを的確に捉えるためには、視野を広げ、世界とのコミュニケーションを通じ、お互いの文化や考え方を知り、共感できる力が必要であり、当社グループの全社員が、多様な国籍、民族、宗教、価値観を理解して共存することによりグローバル化が実現します。

三井住友建設グループ グローバル化宣言

私たちは、

- I 世界に通用する技術やサービスの提供を通じて、社会的課題を解決します。
- II 常に広い視野を持って行動する人材を育成して、社会的課題を解決します。

具体的な
取り組み

- I (i) これまで培った技術と世界の技術の融合により、環境・社会・経済の三側面から持続可能な社会の実現に資する新たな技術を確認します。
- (ii) 現地パートナーとの連携を強化し、技術と品質をささえる強固なサプライチェーンを構築します。
- (iii) 当社グループ共通の安全文化の構築と究極品質を実現します。(P.45)
- II (i) 社員の異文化への理解、語学力向上に向け、人材開発センターや留学制度を活用した教育や支援をさらに加速します。
- (ii) 国内外の社員の流動化を促進することで、当社グループ全体のグローバル化を推進します。
- (iii) グローバル人材を育成、評価する仕組みを構築し、国籍にかかわらず、有能な人材を積極的に登用します。



安全文化・究極品質を世界へ ～ 独自の安全・品質基準のグローバル化 ～

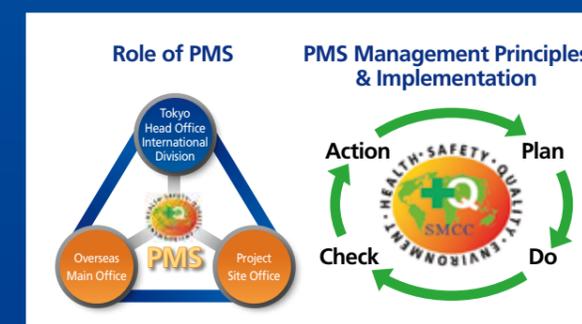
海外工事では、環境・健康・品質・安全に関する管理要件を明文化したマネジメントシステム（通称PMS：Project Management System）を2006年に確立し、展開しています。PMSの適切な運用に向け、毎年、全海外事業所・作業所から選抜した日本人社員・ローカル社員を日本またはシンガポールに一堂に集めて集合教育を実施しています。

さらに中期経営計画2019-2021に掲げる「究極品質の早期実現」に向けて、日本国内で展開しているQSA（Quality Safety Auditor：安全品質監査員）の活動（P.46参照）について、2019



シンガポールでの集合教育

年度より海外工事への適用、展開に着手しました。QSA制度の導入とPMSとの連携と運用により、安全・品質管理の強化を図り、究極品質の早期実現を目指します。



外国人派遣技術者の活用(クロスファンクショナルチーム) ～ 人材(=人財)のグローバル化 ～

クロスファンクショナルチームは複数支店で展開している外国人社員による「配筋写真等専門の現場横断型チーム」の名称です。作業所OJTおよび専門業務を通じたスキルアップにより外国人技術者の国内作業所への円滑な就業を目指すとともに、国内作業所の技術者不足を速やかに補うため2019年度に設置しました。

2020年3月末時点で、17現場・部署において、38名が活躍しています。このうち、女性が14名で37%に及び、女性活躍のステージにもなっています。担当業務は「配筋写真」、「内装管理」、「ICT」、「施工図」などの現場でのニーズが高い業務を対象としています。

彼らの出身国は、ミャンマー、モンゴル、韓国、フィリピン、ネパールなど多様ですが、非常にまじめで現場からの評価はおしなべて高い傾向があります。

多様な人材を活かす次世代の職場運営に関する取り組みはまだ始まったばかりです。女性であれば女性に必要な配

慮が、外国人であれば外国人に必要な配慮がなされなければなりません。配属された外国人社員や共に働く現場社員の生の声を聞き、グローバル人材の活用に役立ててまいります。

互いに尊重しあい結束を固める

ミャンマーのヤンゴン工科大学を卒業後、2019年からクロスファンクショナルチームの一員として品質管理業務に携わっています。

私は仕事で最も大切なものはチームワークだと思います。育った国が異なり、バックグラウンドもさまざまな職員が「究極品質」という同じ目標を目指すのですから、互いに尊重しあい結束を固めることを何よりも重視しています。



Ms. Khin Hsu Mon Ko (出身国：ミャンマー連邦共和国)

事業戦略
土木事業部門



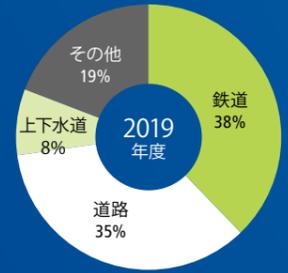
受注高／完成工事高



工事利益／工事利益率



受注高分野別構成比



ESG情報

(年度)	2015	2016	2017	2018	2019
技術職員数* (人)	810	811	802	787	778
建設産業廃棄物最終処分率 (%)	1.2	1.4	1.3	1.2	1.1
CO ₂ 排出量原単位 (トン-CO ₂ /億円)	43.0	42.6	40.8	39.9	39.9

* 経営事項審査制度評価対象の土木系資格保有者

事業における機会とリスクならびに中期経営計画における基本方針

機会

- 新興国におけるインフラ整備市場の拡大
- 国土強靱化に向けた防災・減災事業の増大
- 老朽化インフラの増加に伴うインフラの維持・更新市場の拡大
- 再生可能エネルギー事業やコンパクトシティの形成などの新たな事業機会

リスク

- 少子高齢化の進行による将来的な建設技能労働者の不足
- 時間外労働削減への対応
- 海外技術者の不足
- 社員中間層の人材不足
- インフラ新設市場の縮小

中期経営計画における基本方針

- 1 生産性向上への取り組み強化、働き方改革の実現
- 2 人材の早期育成と海外シフトの加速
- 3 国内シェアの確保と国際競争力の強化
- 4 ストック市場での優位性確立
- 5 グループ一体となった総合力向上、建設周辺・新規事業への取り組み

2019年度の成果と主な取り組み

中期経営計画2019-2021は、「『新たなステージにおける飛躍』～「2030年の将来像」の実現に向けて～」というスローガンを掲げスタートしました。初年度となる2019年度受注高は1,442億円となり、目標の1,100億円を大きく過達しました。完成工事高も、国内の豊富な手持ち工事が順調に進捗したことで前年度比81億円増の1,314億円。工事利益に関しては、目標には若干届かず162億円となりましたが、初年度の業績については概ね順調な滑り出しとなりました。

国内土木の受注環境は総じて良好で、老朽化インフラの増加に伴う維持・更新事業や国土強靱化などの事業が多く発注されました。そのような中、元施工物件が多い高速道路の大規模更新工事、上下水道施設の更新工事などに戦略的に取り

組んでまいりました。高速道路の大規模更新工事では、橋梁の更新工事のみならず、トンネルの補修・補強工事も受注し、今後の橋梁工事との一括発注を見据え、競争優位性確保にもつながるものとして期待しています。このほか、民間工事を含め地方都市を中心に上下水道施設の更新工事、企業向け工場用地の大型造成、雨水幹線シールド工事などを継続的に獲得しています。良好な市場環境のもと豊富な手持ち工事量を確実に消化してゆくと、生産性向上にも積極的に取り組みました。i-Construction推進としてICT土工の標準化を図るとともに、「リアルタイム鉄筋出来形自動検測システム」などの開発に目途をつけ、省人化・省力化に資する技術開発を加速させることができました。

2020年度の方針と見通し

新型コロナウイルスはパンデミックを巻き起こし、国内の民間建設投資にも影響を与えていますが、国内の公共事業については概ね例年並みの発注が見込まれています。当社では社員のみならず、現場で働く作業員と家族ならびに関係者の命と暮らしを守ることを最優先し、感染防止対策として厳しいルールを定め、それをみんなで守ることで現場を止めることなく生産活動を継続しています。

2020年度はWithコロナの精神で感染防止と事業継続を両立させて業績目標を達成するとともに、以下の2点に重点を置き取り組んでいます。

1点目は『パラダイムシフトに対応した新技術の現場への実装』です。建設業の喫緊の課題である生産性向上に対して、

施工管理ツールのICT化に加え、施工の省人化に継続的に取り組んでいます。昨年度、軌道スラブ製作に導入した鉄筋組立自動化システム「Robotaras™(ロボタラス)」(P.28参照)は、次のステップとして大規模更新のPC床版製作への適用を目指しています。トンネル覆工コンクリートの自動打設システム(P.39参照)など、今年度は省人化技術の“現場への実装”をテーマに、変革を加速させていきます。

2点目は『多様な働き方改革の推進』です。積極的に採用している女性技術者・外国籍技術者のキャリアパスを明確化し、さまざまな分野で活躍できる場を提供しています。また、国内技術者の海外シフト加速に向け、英語研修・短期留学制度の積極活用を推進して、真のグローバル化へ向けた社員の意識高揚を図ってまいります。

— 事業戦略の実現に活かす基盤戦略 —

生産性向上に向けた技術開発の取り組み ～ICT土工の標準化～

切盛土工、構造物掘削工でのUAV(ドローン) 測量や丁張*レス施工などのICT土工を標準化することで、現場作業と管理業務の省力化を推進、展開しています。現場での実績としてICT土工により、以下の効果を得ることができました。

*丁張：基礎マウンドや切土盛土を完成させるのに用いる目安の定め

- 法面整形作業の重機の生産性を1.5倍以上アップ。
- 丁張レスに加え、出来形管理、盛土品質管理、帳票作成業務において技術者の省力化、省人化を実施。(例：測量業務の生産性は丁張レス効果で4倍にアップ)
- 測量作業や相番技能者が重機に接近することが減ったことにより、安全性が向上。



土木技術部基礎地盤・環境技術グループ長 矢野 安則

事業戦略
建築事業部門



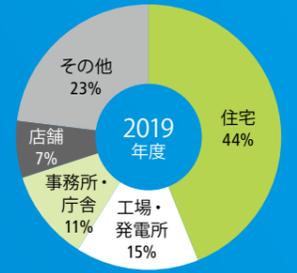
受注高／完成工事高



工事利益／工事利益率



受注高分野別構成比



ESG情報

(年度)	2015	2016	2017	2018	2019
技術職員数* (人)	937	924	914	918	925
建設産業廃棄物最終処分率 (%)	3.2	2.5	2.0	1.8	1.2
CO ₂ 排出量原単位 (トン-CO ₂ /億円)	13.8	13.4	12.5	12.4	10.7

* 経営事項審査制度評価対象の建築系資格保有者

事業における機会とリスクならびに中期経営計画における基本方針

機会

- 首都圏を中心とした旺盛な再開発、好調な企業業績を背景とした設備投資、インバウンド需要の拡大
- 国内で今後拡大が見込まれるリニューアル市場

リスク

- 将来的に予測される国内建築市場の縮小・競争環境の激化
- 少子高齢化の進行による将来的な建設技能労働者の不足
- 時間外労働削減への対応
- 海外技術者の不足
- 社員中間層(就職氷河期世代)の人材不足

中期経営計画における基本方針

- 1 強固な顧客基盤の構築
- 2 生産プロセスイノベーションの加速
- 3 変革を加速する体制づくり
- 4 海外事業・関連事業の拡大

2019年度の成果と主な取り組み

中期経営計画2019-2021の初年度である2019年度は、“[2030年の将来像]を社員一人ひとりが展望し、時代と市場の変化・変革を先取りした、「新たなマインド」と「建築事業領域の未来像の具現化に向けた取り組み」をスローガンに走り出しました。

2019年度の完成工事高は豊富な手持ち工事が順調に進捗し2,379億円となり、期首目標を上回りました。受注高は、民間住宅投資の成長がやや緩やかになったことなどを背景として1,942億円となり、目標には届かなかったものの、成長分野と位置付けた高機能物流施設、工場などの生産施設のリノベーション計画や、需要が拡大する宿泊施設に成果が表れつつあります。利益面で一定水準は確保しましたが、工事利益は期首目標未達の192億円となり、収益力向上が不足したこ

とから、2020年度は厳格な利益管理施策を展開します。

国内の建築市場は、好調な民間設備投資および都心部における大型再開発事業など、建設投資は前中期経営計画期間に引き続き、堅調に推移しています。

良好な市場環境のもと、中期経営計画1年目は高水準の繰越工事高を保持してスタートしました。豊富な工事量を高い品質で消化するため、特に生産性の向上に注力しました。具体的には、ICT・BIMの活用によるフロントローディングの現場への展開、PCa(プレキャストコンクリート)工法の適用拡大、自動化施工に向けたデジタル化を推進しました。

次年度においても継続して生産性向上の施策を進め、技術の深化を加速するとともに営業ツールとしての有効性も高めていきます。

2020年度の方針と見通し

2019年度第4四半期に感染拡大した新型コロナウイルスは、世界規模で大流行し、国内産業界においても影響がみられています。

今まさに、企業の環境変化への対応力が求められる時であり、当社では内勤部門はもとより、施工中の現場における感染対策の徹底により、当社の企業活動のすべての従事者の健康を守りつつ、発注者さまの事業計画や当社業績への影響を最小限に抑えるよう、万全の対策を講じています。今後も引き続き、コロナに対する対応が不可欠であることから、すべての会社業務実施の前提として、感染予防に万全を期すとともに、Withコロナの新たな働き方のルールに則り、関係者全員の命と暮らしを守ります。

中期経営計画2年目となる2020年度は業績目標の達成とともに、次の2点の施策に重点的に取り組みます。

重点施策の1点目は「建設生産プロセスの変革を加速し、生産性の向上を実行すること」です。前年度から特に注力している生産性向上施策を営業・工事・技術・設計の各部門による協働体制を構築の上、戦略的に実行します。

そして2点目は「海外事業の強化に向け、異文化を共有するグローバル化を加速すること」です。全社的なグローバル化を進めるため、国内外双方向の人材の流動化を推進し、また、外国籍の派遣社員を活用することにより異文化の理解・習得を深め、さらに、ICT活用によるグローバルコミュニケーションを活性化します。

— 事業戦略の実現に活かす基盤戦略 —

次世代生産システムの実現 ～BIMを基盤とした業務プロセスの変革～

建築本内部に設置されたICT・BIM推進室で、BIMを基盤とする建設プロセスへの変革を目指し、システム開発、現場への適用を推進しています。

施工を進めながらその都度設計を見直す従来どおりの方法から、BIMを導入することで、設計段階で何度も検証やシミュレーションを行い、これまで施工段階で行われてきた作業を前倒して設計段階で完了させることが可能となり、生産性の向上が図られます。また工期・コスト面でもメリットがあり、お客さまへの営業活動において当社の優位性のアピールにつながります。



ICT・BIM推進室
田端 秀行

海外事業部門



事業における機会とリスクならびに中期経営計画における基本方針

機会

- 新興国におけるインフラ整備市場の拡大
- 海外新規事業の事業化

リスク

- 海外事業要員の不足
- 日系ゼネコン、現地企業、中韓企業との競争激化
- 海外進出国における政情、経済状況、為替レート、法制度などの大きな変動
- 海外進出国におけるテロ、自然災害、感染症リスク

中期経営計画における基本方針

- 1 海外建設事業の着実な拡大
- 2 HDCによる教育支援の拡充と、グローバル化
- 3 新たな収益基盤の創出

2019年度の成果と主な取り組み

中期経営計画の目標に掲げる海外事業1,000億円体制の構築を目指し営業戦略を展開しましたが、2019年度の連結海外受注高は774億円で、100億円規模の大型土木案件を複数受注した前年度と比べ44%減となりました。また営業利益についても、前年度比30億円減の35億円となりました。

土木では、新興国を含め当社の優位性を発揮できる良質なODA案件に積極的に取り組み、バングラデシュ・バンガバンドゥ橋建設事業を受注しました。建築では、営業力・提案力・コスト競争力を強化し、日系案件および非日系の地元優良企業案件を受注し、引き続き各国の発展に貢献できるような積極的な取り組みを継続しました。

2019年度に発足したHDC*ジャパンでは、グローバル人材の育成および国内外の社員の流動化を促進することで、当社グループ全体のグローバル化を推進しており、また海外においても三井住友建設の「究極品質」文化の促進をすべく、PMS (Project Management System) の国際監査の実施による安全・品質の向上に向けた取り組みを開始しています。

さらに生産性向上と長時間労働の是正の一環として、BIMの活用による生産性向上の取り組みを開始し、各拠点長へのBIM教育や海外拠点でのBIMチームの編成をするとともに、HDCフィリピン、HDCインドでは、毎月教育を行い、ローカル社員のレベルアップによる生産性向上を図っています。また、各拠点長への長時間労働の意識改革を進めるとともに、長時間労働者の面談を実施するなど、働き方改革に取り組んでいます。

* HDC : Human Resources Development Center (人材開発センター)

2020年度の方針と見通し

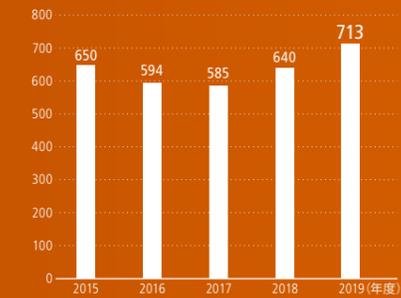
2019年度に引き続き、2020年度も中期経営計画の目標である海外事業1,000億円体制構築のため、「目標予算の達成」「グローバル化の加速」「将来を見据えた技術開発と事業領域の拡大」「安全文化の構築と究極品質の実現」「サステナビリティの推進」の5点を重点項目として推進してまいります。

「目標予算の達成」では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた現場について、リモートコントロールによる段階

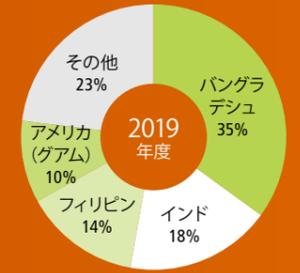
受注高



完成工事高



国別受注高構成比



的な再開を促進し、東京と現場が密接に連携して正常運営に向けスピーディーな回復を図ります。また新型コロナウイルス終息後には、土木では大型案件における工事進捗促進と新規案件の早期着工を目指し、建築では600億円をこなせる施工体制の構築に邁進します。

次に「グローバル化の加速」では、教育支援の拡充とグローバル化推進、国内外の人材流動化によりグローバル人材の育成を図ります。

また「将来を見据えた技術開発と事業領域の拡大」のため、シンガポールを中心としたBIMの実用化とデジタル化におけ

る生産性向上への取り組みを行うとともに、台湾の水上太陽光発電用フロート事業育成を進めます。

そして「安全文化の構築と究極品質の実現」では、PMS (Project Management System) を軸として、コロナ感染防止策の徹底と安全文化の推進、本店と協働したPMS国際監査を実施し、「究極品質」の海外展開に努めます。

最後に「サステナビリティの推進」では、コンプライアンス教育の継続実施と内部統制の強化、SDGsを意識した社会貢献と環境活動に積極的に取り組みます。

一 事業戦略の実現に活かす基盤戦略 一

現場運営方針：「海外経験豊富な日本人と外国人職員により若手職員を教育・育成し生産性を上げ、働きやすい職場環境を整備して持続可能な海外事業を展開する」

フィリピンのルソン島でプレキャストセグメント工法を用いて鉄道高架橋の建設を進めています。その主役はベトナムでの大型橋梁工事で同種工法を経験したチームであり、海外経験豊富な日本人とフィリピン人技術者で構成されています。中でもフィリピン人職員は、自国での社会基盤整備に貢献しようと意欲を燃やし、国外工事での経験と技術を活かして発注者さまとも良好な信頼関係を築いています。さらに海外赴任が初めての若手日本人職員と現地採用スタッフを教育・育成して生産性を高めます。



また新型コロナウイルス禍の中、一時帰国したままフィリピンへの帰任ができない日本人職員に代わって彼ら主導で工事を再開します (2020年5月時点)。24時間施工体制の現場ではありますが、創意工夫により4週8休を目指します。



フィリピン共和国 南北通勤鉄道事業 (マロス-ツツパン) CP2工区 作業所長
澤田 修

新規・建設周辺事業 部門



事業における機会とリスクならびに中期経営計画に基づく事業戦略

機会

- 「アフターコロナ社会」におけるエネルギー構造の変化と再生可能エネルギー市場のさらなる拡大
- 世界的なインフラ整備資金の不足を背景とした海外PPP市場の拡大
- 国・地方自治体の課題解決に向けた国内PPP/PFI事業の拡大
- 新型コロナウイルス向け医薬品をはじめとした医薬品市場の活性化
- SDGs実現に向けた世界的な気運の高まりと関連市場の拡大

リスク

- 「アフターコロナ社会」における世界の政治・経済の混乱・低迷
- 経済の不透明感による設備投資の見直し、縮小
- 再エネ電力買取制度の見直し（買取価格の下落）による事業採算性の低下

中期経営計画に基づく事業戦略

- 1 太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電事業の拡大
- 2 水上太陽光発電用フロートシステムの国内外への販売拡大
- 3 少量多品種生産を対象にした医薬品施設エンジニアリングサービス事業の拡大
- 4 国内外のPPP事業への挑戦
- 5 SDGsの実現に資する新たな事業の創出

2019年度の成果と主な取り組み

中期経営計画2019-2021に基づき、(1)再生可能エネルギー、(2)PPP/PFIおよび(3)医薬品施設エンジニアリングの3事業を中心に取り組みました。

(1)再生可能エネルギー事業：発電事業と水上太陽光発電用フロートシステム販売事業を推進しており、前者では、2019年12月、香川県で「女井間池（めいまいけ）水上太陽光発電所」の運転を開始し、これにより当社の太陽光発電所は合計3ヶ所（6.6メガワット規模）となりました。後者では、国内のほか台湾に製造販売拠点をもって営業を展開しており、2019年度は国内5メガワット、海外3メガワット分のフロートシステムを売り上げました。

(2)PPP/PFI事業：新たに3件のPFI（DBO方式）事業を受注し、これで当社のPFI事業の受注実績は10件（土木3件、建築7件）となりました。併せて公的不動産利活用事業などのPPP事業

への取り組みも積極的に進めています。

(3)医薬品施設等エンジニアリング事業：GMP対応の少量多品種生産施設などを対象に、この製薬分野での新潮流を捉えて専門的な技術・ノウハウを駆使したソリューションの提供による受注活動を推進しています。またその周辺事業として、お客さまの施設の統廃合のニーズに応えるワンストップの研究機能移転サービスや、近年の猛暑に伴う劣悪な室内環境を改善するための暑熱対策コンサルティングなど、当社独自の着眼点に基づくソリューションサービスを受託し実施しました。

2020年度の方針と見通し

引き続き、再生可能エネルギー、PPP/PFI、医薬品施設エンジニアリングの3事業を中心に取り組むとともに、2020年度はさらに、SDGsに貢献する事業や、いわゆる「Withコロナ社会」に対応した新たな事業の創出を目指してまいります。

このうち、再生可能エネルギー事業では、国内で新たに

2ヶ所の太陽光発電所の着工を予定するとともに、国内外で小水力発電事業などの具体的検討を進めます。また、医薬品施設等エンジニアリング事業では、従来の抗がん剤、再生医療薬に加え、新型コロナウイルス関連市場の活性化を見据え、当社独自の技術、商品の受注拡大を目指します。

TOPIC 1 医薬品製造施設用ユニット「Sukkiri Unit®」の商品化

医薬品製造施設をユニットとして提供する独自工法を開発し、商品化しました。モジュール化した居室空間および生産機器を工場で作成し、これを現地に運搬・設置することにより、工期短縮や改修コストの削減、容易なコンバージョンなどを実現したものです。

2019年2月の「インターフェックス大阪2018」にコンセプトを出展し、製薬会社各社から高い評価をいただきました。現在、実機の製作を進めるとともに、第1号機の受注に向け、鋭意営業中です。



「インターフェックス大阪2018」出展ブース

TOPIC 2 バイオトイレの開発

微生物（バイオ）の力で排泄物を分解・処理する循環型のトイレです。水や汲み取り作業が不要なため、災害時や下水道が未整備の途上国でも清潔かつ安全に使用できます。

当社作業所に導入し、効果を確かめるとともに、NPOと協働し、水質汚染が深刻なネパールの世界遺産寺院への設置を予定しています。SDGsに資する事業として、今後も国内外に展開する予定です。



当社作業所に設置中のバイオトイレ

TOPIC 3 2019年度PFI事業

- 事業名称：（仮称）横須賀市学校給食センター整備運営事業
- 発注者：横須賀市（神奈川県）
- 事業方式：DBO方式
- 事業期間：2019年8月～2036年7月



横須賀市学校給食センター完成イメージ

- 事業名称：神戸市上ヶ原浄水場再整備等事業
- 発注者：神戸市水道局
- 事業方式：BTO方式
- 事業期間：2020年3月～2040年3月末



上ヶ原浄水場完成イメージ

— 事業戦略の実現に活かす基盤戦略 —

新たな事業展開を実現する人材（＝人財）の多様化

新規・新領域事業の展開には、建設業にはないさまざまな技術やノウハウが必要になります。このため事業開発推進本部では医療、医薬、不動産業から積極的にキャリア採用を推進しています。すでに本部人員の40%以上がキャリア採用者で構成されており、女性社員の割合も18%と全社平均より高くなっています。

前職での不動産開発（商業施設、共同住宅、ホテル、オフィス賃貸など）の経験を活かし、公民連携事業への参画や新規事業の立ち上げに取り組んでいます。新たな分野を開拓し、事業領域の拡大に貢献したいと考えています。



事業開発推進本部
大野 早苗

技術研究開発の動向と中長期戦略

国内・海外の市場構造の大きな変化に柔軟に対応し、社会の期待に確実に応えられる企業であり続けるため、技術戦略の立案や技術開発の実施において土木・建築技術のコラボレーションを推進する技術本部を2015年4月に設置しました。

「中期経営計画2019-2021」の技術戦略において、「次世代建設生産システムとその周辺サービスを実現する技術力の強化」を基本方針とし、技術開発の「改革」「進化」「挑戦」を加速していくため、2020年4月に技術本部内を改編しました。土木・建築にまたがる分野の融合的な技術開発テーマに取り組むことを通じ、革新的な建設技術の開発を進めてまいります。

さらに、当社が得意とするPC橋梁や高層住宅においてプレキャスト技術を適用し、生産性向上に取り組んでいますが、

2019年度技術研究開発の主な実績

- ・鉄筋組立自動化システム「Robotaras™(ロボタラス)」
- ・リアルタイム鉄筋出来形自動検測システム
- ・覆工コンクリート自動打設システム「自動 de 覆工」
- ・トンネル掘削における適正火薬量システム「きれい ni 発破」
- ・鋼材腐食による劣化と決別した超高耐久壁高欄「Dura-Barrier」
- ・高性能コンクリート「サスティンクリート®」を用いたPC構造物
- ・多層階の揺れを一括して制御「揺動制震システム」
- ・RC造建築物の解体・リユース技術「スクライム-サット-サーブ工法」
- ・施工管理システム「SMileSite」
- ・IoTを活用した製造管理システム「PATRAC-PM」

AI、IoTなどの情報化技術を活用した機械化・自動化により、さらなる生産性向上に注力してまいります。



2020年度技術研究開発の主な計画

- ・ICTを応用した施工管理・品質管理技術
- ・トンネル施工の省力化技術
- ・PC橋、PC床版の高性能化・合理化技術
- ・プレキャスト工法の高性能化・自動化技術
- ・建築物のサステナビリティ向上技術
- ・鉄骨構造の合理化技術
- ・構造物のヘルスマonitoring技術
- ・新素材の価値創造に関する技術
- ・環境エネルギー利用技術
- ・環境負荷低減技術

SMC-Tunnelingシリーズ「自動 de 覆工」 覆工コンクリート打設作業の自動化で作業人員削減と作業時間を短縮

本システムは、トンネルにおける覆工コンクリートのセントル（移動式型枠）に打設中のコンクリートの高さを検知するセンサを設置し、あらかじめ設定した高さに到達すると情報が制御盤に伝達され、所定の位置に設置されたコンクリート圧送配管に自動で切り替わります。打設位置ごとの情報（打設高さ、圧送速度）はリアルタイムにタブレットに表示され、圧送位置の変更や異常時の圧送停止などの指示をタブレットで一元管理するもので、作業人員削減と作業時間短縮を実現します。

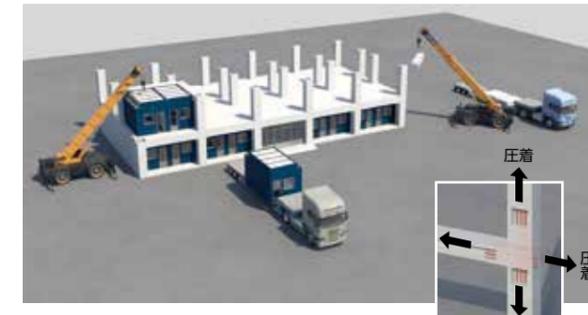


安定収益・差別化価値の獲得に向けた取り組み

当社では、「次世代建設生産システムとその周辺サービスを実現する技術力の強化」の基本方針により、(1)SMile生産シ

ステムの実現に向けた技術開発、(2)サステナブルな独自技術・サービスの開発による取り組みを進めています。

(1) SMile生産システムの実現に向けた技術開発事例



【スクライム-サット-サーブ工法】

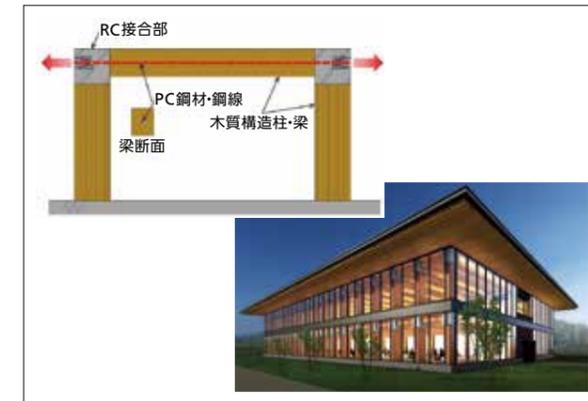
RC造建築物における柱・梁部材に用いるプレキャストコンクリート(PCa)部材の接合にPC鋼材を用いてアンボンド圧着させることで建築物を急速施工、圧着力を開放するだけで部材ごとに解体とリユースが容易に可能



【Dura-Barrier】

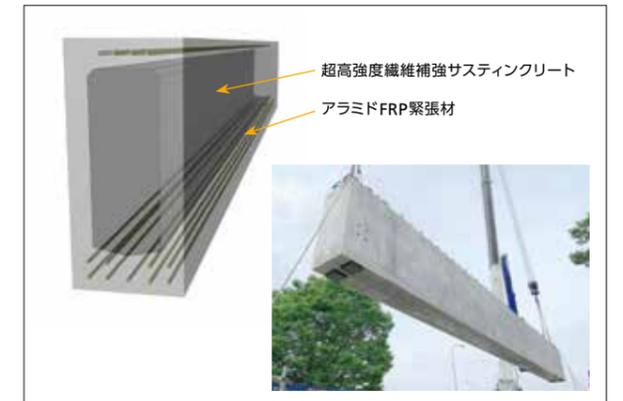
腐食しない材料のGFRP(Glass Fiber Reinforced Plastics)ロッドを補強材および接合材に使用した超高耐久壁高欄
※西日本高速道路株式会社の徳島自動車道別荘谷橋に採用

(2) サステナブルな独自技術・サービスの開発事例



【プレストレスト木質構造】

木質構造建築物における梁にPC鋼材を組み込み、プレストレスを導入して柱に接合することで、優れた耐震性を有し、大スパンで自由度の高い大空間と外周部に壁のない開放的な構造が可能



【サスティンクリートを実証橋へ適用】

超低収縮・低環境負荷のサスティンクリート(ゼロセメント)と繊維補強コンクリート技術、腐食しないアラミドFRP緊張材を組み合わせた超高耐久プレテンション桁を製作し、実証橋を架設

施工管理システム「SMileSite」 スマートデバイスの活用で配筋検査業務の作業時間が半減

本システムは、スマートデバイス(iPadまたはiPhone)®を活用して建築現場での配筋検査業務を省力化するものです。検査結果の入力や写真撮影後はデータをサーバーに転送するだけで検査帳票や写真帳などが自動作成され、導入前と比べて配筋検査に関わる作業時間が半減します。また、鉄筋継手、鉄骨、プレキャスト、住戸内仕上げなどの検査機能を備えており、建物の構造や用途に応じた使用で、業務の効率化とICTによる生産性向上を実現します。

※iPadおよびiPhoneは、米国のApple inc. の商標登録です

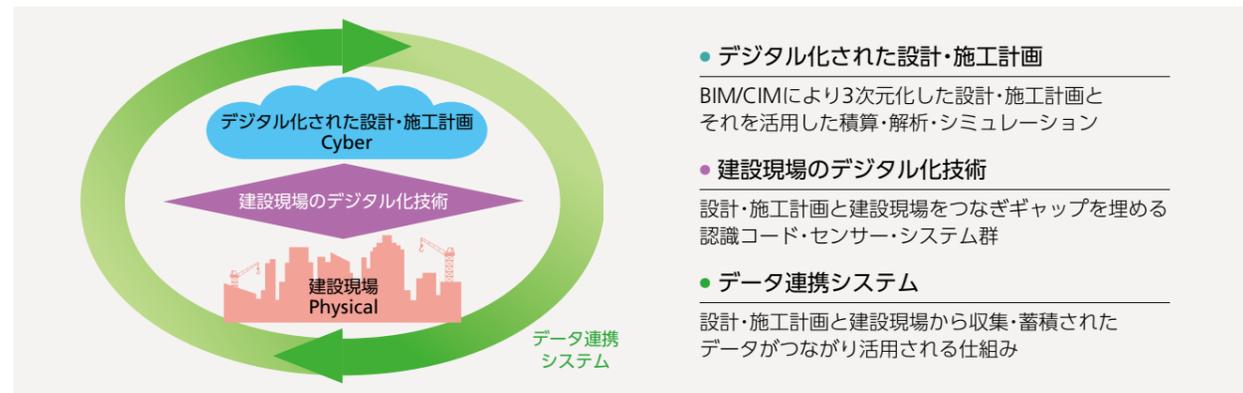




先進デジタル技術による建築生産革命

Vision 2030

CyberとPhysicalをつなぐ次世代建設生産システムへ

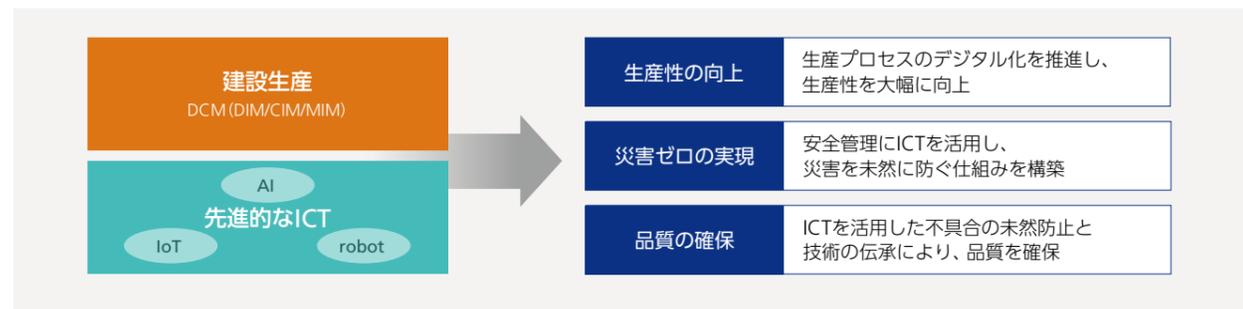


「SMile生産システム」

～すべての建設現場を笑顔に～

SMile : Sumitomo Mitsui ICT Leads to Evolution

3次元の設計・施工計画と、IoT、AI、ロボットなどのICTの実装によりデジタル化された建設現場が連携する、次世代の建設生産システム



情報セキュリティ

企業における情報通信技術 (ICT) の利活用が進む中、今後は先進デジタル技術を活用したビジネスや社会の変革 (デジタルトランスフォーメーション)、さらにはワークスタイルまでも大きく変化する時代を迎えています。その一方で、年々巧妙化する政府や企業をターゲットにした「標的型サイバー攻撃」などにより今後多様化・複雑化する情報セキュリティの

脅威に対し、継続的な対策強化は避けられません。当社ではISO27001 (ISMS) の外部認証を継続取得し、要求事項に準じた対策を講じています。今後は、全社ITを組織横断的に俯瞰し、経営戦略と連動した全体最適化と機動的展開を実現するための体制を強化し、従来の「守りのIT」に加え「攻めのIT」への取り組みを推進します。

SMile生産システムの構築 ~BIM/CIM+ICT 融合~

当社が目指す「2030年の将来像」を見据えて土木・建築共通のトータル建設マネジメントシステムDCM (DIM/CIM/MIM)^{®*}を進化させた次世代建設生産システム「SMile生産システム」の構築に取り組んでいます。3次元の設計・施工計画とIoT、AI、ロボットなどのICTを実装してデジタル化された建設現場が連携する、この次世代建設生産システムの基軸は「BIM/CIM」であり、これなくして設計・施工の効率化、生産性の向上は望めません。

ICTと連携したBIM/CIMを用いることで、生産性や安全性、品質の向上が図れるほか、BIMモデルの可視化効果によるお客さまとの迅速な合意形成や、プロジェクトの早い段階における施工中や竣工状態の確認などにより、お客さまも大きなメリットを享受できます。当社は国内外、土木・建築を通じてBIM/CIM活用を積極的に推進していきます。

* DCM (DIM/CIM/MIM)[®]: Design Information Management/Construction Information Management/Maintenance Information Managementの略

設計・施工・維持管理一貫利用とフロントローディング

BIMを設計・施工・維持管理で一貫利用し、フロントローディングによるプロジェクト関係者間の意思疎通を行い、生産性の向上、品質の確保を図ります。

製造工程の自動化

BIMデータを利用したPCa製造工程の自動化やロボット利用、製造工場やメーカーとのデータ連携などを行い、生産性の向上、品質の確保を図ります。

施工の自動化・効率化

BIMデータを使用した建設機械の自動化、各種ICTと連携した検査や管理の効率化を推進し、生産性の向上、ゼロ災の実現、品質の確保を図ります。

全社の業務効率化

既存の業務プロセスに先進デジタル技術 (RPA、AIなど) を積極的に導入・展開することで、セキュアにスマートワークを実現する環境の構築による働き方改革と全社の業務効率化を推進しています。

具体的には、中長期的なIT計画を前提とした基幹システム

の更新、次世代システムへの移行を実施し、次世代標準機、シンクライアント、モバイル端末の戦略的な導入により、安全に多様な働き方ができる環境を構築します。また、海外拠点のインフラ整備と業務系システムの改善、グローバルネットワークの高度化を図ります。

■ RPA導入による業務効率化

情報システム部門内にRPA推進チームを構築し、2019年度には20体のロボットで約3,500時間の労働を賄いました。これによって労働時間の削減のみならず、定型作業から解放されることによる精神的負担の軽減、情報のリアルタイムの取得や、これまで人では実施が難しかった大量データの処理業務も実施可能となるなどさまざまな効果がありました。今後は、全社グループへの展開を図るとともに、ロボット開発者の育成などに取り組み、2020年度中に労働時間1万時間の削減達成を目指します。

■ コミュニケーションツールの活用

チャット機能を使ったコミュニケーションツールを導入することにより、建設現場の現地調査などで撮影した写真の即時確認や状況報告において効果を得ました。また、台風19号をはじめとする2019年夏の自然災害では、現場だけでなく内勤者も含めて安否確認や状況確認時に活用し、連絡体制が円滑に構築できました。また、緊急対応では、電話に出られない場合でも事件・事故報告などの連絡、周知確認で活用しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大予防では、本店の内勤者のうち、最大8割が在宅勤務や、やむを得ない出勤の際の時差出勤などを行いました。チャット機能を活用することでコミュニケーションを円滑にすることができました。

今後は、チャット機能の活用範囲を協賛会社まで拡張することで、現場での情報の迅速な共有・伝達を図るとともに、業務の効率化に向けた機能改善に取り組みます。

成長を支える基盤

人材(=人財)戦略



働き方改革、魅力ある職場環境の実現

(1)「時短推進ガイドライン2019-2021」などによる働き方改革の早期実現

〈三井住友建設・働き方改革社長方針〉

三井住友建設は、将来に向けた持続的企業成長、創造性あふれる社員づくりに向けて、多様な人材が働き甲斐をもって仕事に取り組める「職場づくり」と「意識改革」を進めます。

●**職場づくり**：“ムダ・ムラ・ムリ”をなくす仕組みと生産性向上に向けた体制づくり

●**意識改革**：将来に向けた、自ら成長を実現・継続する“時間づくり”促進

「働き方改革社長方針」に従い全社的に働き方改革を推進します。全社員は「時短実現に向けた社員行動指針」に基づき3つの意識（「Goalの意識」「Timeの意識」「Teamの意識」）をもって時短に取り組んでいます。具体的には、作業所の自主的な時短への取り組みを促進させるための時短方針書の作成、作業所の業務負担を軽減するためのITツールの導入・活用、書類の削減・Web化および業務分担の見直しなどを実施し、効果的な施策から全店展開しています。

(2)多様な働き方をサポートする制度の充実

「働き方改革社長方針」を推進するためにも、社員の多様な働き方のニーズに対する会社としてのサポート制度の充実を図り、社員の健康を守り、かつ、働きやすさと同時に働き甲斐を感じることでできる環境を整えます。

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、本支店の内勤者については可能な限りの在宅勤務を進めてまいりました。今後ますます世の中の働き方やライフスタイルが大きく変わっていく中で、時勢に即したより柔軟な勤務体系の構築と体制の整備に努めてまいります。

ダイバーシティの推進、人材の獲得、人材への投資

(1)多様な人材の確保・育成と体制強化

当社のダイバーシティ推進は女性、外国籍社員、障がい者、シニアを中心に進めています。仕事と家庭の両立支援のための制度の整備、意識改革を目的とした研修などの施策を続け

計画期間中の時短目標		2019年度実績
・全社員の時間外・休日労働時間	年間720時間以下(2021年度)	達成率 76.1%
・全社員の年次有給休暇取得率	平均50%以上	平均 41.3%
・新規着工現場の4週6閉所以上	原則全作業所 毎月第2・4土曜日閉所(2019・2020年度)	実施率 53.4%
・新規着工現場の4週8閉所以上	原則全作業所 土・日曜日閉所(2021年度)	-

■ 主なサポート制度

- ・テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務）を推進し、勤務場所に縛られない働き方を推進
- ・内勤者に加え、外勤者のフレックスタイム制度を導入し、柔軟な勤務時間の実現を推進
- ・時間単位年次有給休暇、半日単位年次有給休暇の積極的な活用を推進し、年次有給休暇をより取得しやすい職場へ
- ・嘱託社員給与制度を見直し、シニア社員のモチベーション維持を図る

てきました。いま以上に多様な人材が活躍できる組織、魅力ある企業となるために、引き続き注力してまいります。

KPIs	2019年度		2020年度
	目標	実績	目標
女性管理職比率	2.0%以上	1.96%	2.2%
定期採用における女性総合職比率	20%以上	16.2%	20%以上
中途採用における女性比率	10%以上	18.2%	10%以上
定期採用における外国人採用数	3~5人	4人	3~5人
育児休業取得率	男性8%以上	男性 7.8%	男女とも 100%
	女性100%	女性 100%	
障がい者雇用率	2.2%	2.06%	2.3%
定年再雇用率・継続雇用率	90%以上	96.4%	90%以上

■ ダイバーシティ研修/ダイバーシティ推進体制

研修	管理職のためのダイバーシティ研修
	女性リーダー候補者のためのキャリア研修
	女性社員を部下にもつマネージャーのための研修
	外国籍社員・外国人内定者向けビジネス日本語研修
体制	女性が働きやすい現場環境の再整備
	キャリア相談窓口を女性社員を対象に設置予定 外国籍社員・家族向けの相談窓口の活用

(2)女性活躍の推進

当社では、これまでの建設業界のイメージを払拭し、女性が積極的にこの業界へ進出できるよう、ワークライフバランスの実現や、女性はもとよりすべての社員が能力を充分発揮できるような働きやすい労働環境の整備に積極的に取り組ん

健康経営の推進

2019年度は「健康で快適な職場づくり」を方針として掲げ、これまで取り組んできた健康経営のさらなる強化のため、外部コンサルタント会社を活用し、当社における健康経営のコンセプトの明確化および、全店保健師のネットワークづくりなど、産業保健体制の構築を行いました。

また、健康管理システムを導入し、健康保険組合とのコラボヘルスとして健康診断結果データの共同利用を行い、産業医・保健師面談への活用を開始しました。さらに、健康診断結果に基づく社員の健康状態および生活習慣病リスクに関する分析をもとに、健康課題の可視化を行い、健診項目の改善目標を設定、社員の健康づくりのための施策を実施することで、

でいます。日本建設業連合会（以下、日建連）主催の、「第5回けんせつ小町活躍推進表彰（2019年度実施）」では、当社はクロスファンクショナルチーム（P.30参照）の取り組みで特別賞（グローバル賞）を受賞しました。

当社ではダイバーシティ推進委員会を設置し、その傘下に女性活躍推進部を設けています。この活動の一環として、当社女性社員間で意見交換を行う場を設けるなどの活動を行っています。

2020年1月に中部支店で行われた意見交換会には、細川取締役も参加しました。細川取締役は、日建連のけんせつ小町委員会で部会長として委員会の活動をリードするとともに、有識者としての立場から、当社の女性活躍推進活動をサポートいただいています。懇談会では、現場事情（トイレや更衣室、昼休みの過ごし方）、上司・職人とのコミュニケーション、ライフイベントと仕事の両立ができる職場環境などについて意見交換しました。

(3)人材への投資

当社が2030年の将来像として掲げるグローバル建設企業の実現に向け、若手社員の早期育成に向けた教育・施策を充実させてまいります。

■ 若手社員の早期育成に向けた教育・施策

- ・年度教育計画に基づく教育の確実な実施
- ・若手社員の定着・成長のためのメンター制度の開始
- ・若手社員の育成計画（ローテーション・教育・資格取得）の策定、実行

健康経営に係るPDCAサイクルを展開していきます。

2019年度は、ご家族や同僚とチームを組み、イベント期間中のチームの平均歩数を競う「みんなで歩活（あるかつ）」（全国土木建築国民健康保険組合主催）に春と秋の2回参加しました。2回目の秋は当社から110チーム614名が参加し、平均9,549歩と目標の8,000歩を大幅に上回る結果となりました。



「みんなで歩活（あるかつ）」で上位入賞を果たしたチーム「河井塾」の皆さん



安全文化の構築と究極品質の実現

安全文化の構築

スローガン: あなたも摘み取る「危険の芽」、みんなで育てる「安全意識」!!

安全衛生基本方針: 当社は、『ゼロ災に基づくものづくり』を理念とし、働く人のかけがえのない命と健康を守るため、「安全」・「健康」・「快適」な職場の実現を目指します。

1. 労働安全衛生に関する法令および当社の安全衛生規定を守り、各職場のルールを確立し、災害の絶滅を目指す。
2. 立案から完成までの各施工プロセスにおいて、「計画・実行・確認・改善」を確実に繰り返し、作業の安全化を図る。
3. 「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」を安全衛生管理の基本にして、協力会社と連携し、自主的な安全衛生活動を進め、危険または有害性を除去・低減し、働く者の健康の増進および快適な職場環境の形成を図り、安全衛生管理水準を向上させる。

安全衛生基本目標

死亡・重篤・重大災害“ゼロ”

度数率0.6以下

強度率0.02以下

1. 危険ゼロによる災害の絶滅

- (1) 公衆災害の絶滅(第三者災害、物損事故、公共施設障害)
- (2) 三大災害の絶滅
(墜落・転落災害、崩壊・倒壊災害、建設機械・クレーン等災害)

重点施策

- (1) 「計画・実行・確認・改善」の継続的、継続的な実施による作業の安全化
- (2) 災害事例を活用し、ルールの遵守による「繰り返し型災害」の防止
- (3) 現場関連法令の遵守
- (4) 安全衛生管理水準の向上
- (5) ICTを活用した安全管理の展開

2. 健康で快適な職場環境の形成

重点施策

- (1) 職業性疾病的の防止
- (2) 心身両面にわたる健康づくり
- (3) 魅力的な職場の形成
- (4) CCUS(建設キャリアアップシステム)※登録推進

※CCUS: 建設業に従事する技能者の育成や技能の研鑽と、技能者が適正な評価や処遇を享受できるよう環境改善を目的とした官民一体の取り組み

究極品質の実現

スローガン: すべての基本「5Sの徹底」、気概で実現「究極品質」!!

生産管理計画基本方針: 新たなステージにおける飛躍のため、
施工プロセスを重視した「究極品質」を早期に実現する。

生産管理基本目標: ○品質不具合“ゼロ” ○究極品質の早期実現

生産管理基本計画:

1. 新型コロナウイルス感染症対策

重点施策

- (1) 緊急事態宣言に基づく実効性のある措置
- (2) 従業員、家族、関係者の命と健康を守る
- (3) 感染拡大の防止と事業継続

2. 品質トラブルの未然防止

重点施策

- (1) 過去事例の要因分析(人、物、方法、ヒューマンエラーの防止対策)
- (2) 実効性のある事例や安全品質監査、およびQSA監査の指摘事項の水平展開
- (3) 施工プロセスにおける品質重点ポイントの確認

3. 業務の効率化と現場負荷の低減

重点施策

- (1) 社員の時短推進
- (2) ICTによる作業所業務の効率化
- (3) 「週休二日実現行動計画」(日建連)の推進
- (4) ナレッジマネジメントの推進

4. 法令の遵守

重点施策

- (1) 建設業法および関係法令の遵守
- (2) 社会保険未加入企業への指導強化

安全品質向上への取り組み

類似災害防止のため、災害発生時には安全対策確認シートを作成し、国内すべての作業所での注意喚起および安全対策実施を求めています。作業所では安全対策の実施状況を「安全対策見える化システム」へ登録することで、本店への報告や

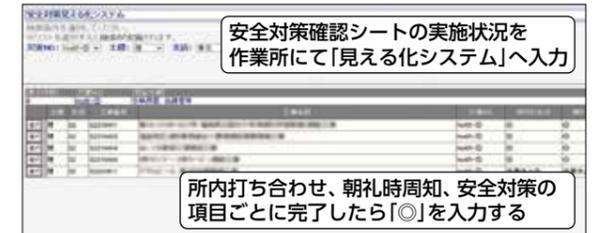
本店での確認を容易にし、省力化に役立てています。また、社員に対し全店安全衛生教育を実施し、社員の安全衛生管理水準の向上を継続的に進めています。



所長会議での教育



遠隔会議システムによる教育



安全対策見える化システム

安全環境生産管理本部長パトロール、本部パトロール、安全品質監査、QSA[※]監査を実施し、過去の災害事例や品質不具合をベースとしたきめ細やかな点検、注意喚起、是正指示を繰り返すことにより、労働災害と品質不具合を未然に防止します。そしてパトロール、監査で蓄積された施工プロセスにおける指摘事項・不具合は、QSA[※]ミーティングで情報共有さ

れ、さらに所長会議、協力会社で組成した真栄会の説明会、主任・係員会議などにおいて繰り返し周知しています。

当社と協力会社は共に同じ意識・目線で、一体感を持って安全品質向上に取り組んでいます。

※QSA(Quality Safety Auditor 安全品質監査員)
作業所が製品要求事項を満たすために行う安全品質管理活動を適宜確認・監査し、工事期間中ならびに完成後の将来にわたって、災害や品質のトラブルを未然に防止することを主要な職務とする

2019年度のパトロール・監査などの実施状況

	土木	建築	指摘件数
安全環境生産管理本部長パトロール	44回	78回	1,082件
本部パトロール	-	104回	745件
安全品質監査	100回	103回	2,536件
QSA監査	973回	1,447回	7,119件

安全品質向上への取り組み(社員・協力会社への教育)

	土木	建築
所長会議	761名	1,189名
主任・係員会議	212名	394名
真栄会(協力会社)説明会	1,454社 1,514名	
作業員への訓話	延べ26,831名	

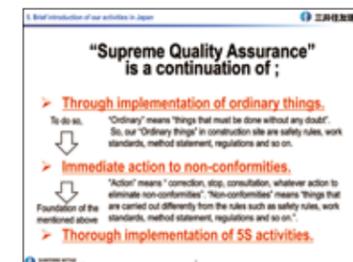
国際支店担当QSAを稼働

海外における工事増加に伴い、国内での生産管理の取り組みを国外に展開するため、2019年度より国際支店担当QSAを稼働しました。2020年度は、重点品質管理項目を定め、各国の実情に合わせた建築品質管理書式の改定を順次進めてい

ます。また、現地社員やローカルスタッフに対し、「究極品質」の理念教育やWebによるQSA監査を行い、施工品質管理の強化に取り組んでいます。



現地での「究極品質」説明会(インド・デリー) - 2020年2月 -



「究極品質」「凡事徹底」「観(てき)面注意」「5Sの徹底」



理念教育資料より抜粋

成長を支える基盤

成長を支えるグループ企業

主な国内グループ会社

SMCシビルテクノス株式会社

創業以来70年間、総合建設会社として河川土木・基礎工事、地盤改良工事、プレストレストコンクリート(PC)橋梁上・下部工事、道路、鉄道、港湾、上・下水道工事、公害対策を含む環境整備工事などを行うほか、近年は橋梁補修・補強など、維持更新分野に注力しています。

所在地：(本社)東京都中央区
(支店)愛知、大阪、愛媛、福岡

設立年月：1949年3月

事業内容：橋梁等の道路構造物の補修・補強の施工および設計／河川工事、橋梁下部等の一般土木の施工／PC橋等の施工／アラミド繊維等の新素材の応用開発・製品の販売



代表取締役社長
門出 英揮

SMCリフォーム株式会社

三井住友建設のリニューアル事業部門から分離独立した会社です。リフォーム専門企業としての総合技術と培われたノウハウを基盤として、ビル、マンション、商業施設、工場などのあらゆる建物のリニューアルを行っています。

所在地：(本社)東京都台東区
(支店)北海道、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、愛媛、福岡

設立年月：1987年5月

事業内容：建物調査診断／リニューアルの企画・設計・見積・施工／特殊建築物定期検査／一般建築、設計・施工



代表取締役社長
雨宮 幸藏

株式会社西和工務店

プレストレストコンクリート橋梁上部工に関し、国内トップ級の技術を誇る三井住友建設の主要な専門工事会社としての役割を果たしています。

所在地：東京都中央区

設立年月：1962年1月

事業内容：プレストレストコンクリート橋梁工事／橋梁補強工事／道路新設工事／宅地造成工事／ゴルフ場造成工事／一般構造物工事等／一般土木工事の施工請負



代表取締役社長
菅原 徹

SMCプレコンクリート株式会社

三井住友建設のコア技術であるプレキャストコンクリート工法およびプレストレストコンクリート(PC)工法に使用するコンクリート部材の関東圏での製作のほか、コンクリート二次製品の製造や建築分野のリフォーム事業などを手掛けています。

所在地：(本社)東京都台東区
(支店)茨城
(工場)栃木県下野市、茨城県常総市

設立年月：1982年7月

事業内容：コンクリート二次製品およびコンクリートプレハブ製品の製造、販売ならびにこれに付随する施工／建築工事、土木工事、電気工事、コンクリート工事の設計、施工、監理および技術指導ならびに施工請負



代表取締役社長
多田 耕二

株式会社免制震デバイス

地震大国日本において、地震の揺れから人命・建物・財産を守る免制震装置の総合メーカーです。免制震装置の設計・製作・施工支援、維持管理業務、免震・制震構造の計画・設計業務・総合的企画業務を行っています。

所在地：(本社)東京都千代田区
(技術センター)栃木県下野市

設立年月：1996年12月

事業内容：免震・制震装置の設計、製作、施工支援、維持管理業務／免震・制震構造の計画／設計業務／免震・制震構造の総合的企画業務



代表取締役社長
田中 久也

SMCテック株式会社

PC橋梁、PCタンク、トンネル、シールド工事などの土木工事部門と、橋梁上部工用のワーゲンや高層住宅用のタワークレーンなどの建設機械リース部門の2つの部門を柱とする機電技術の専門会社です。

所在地：(本社)千葉県流山市
(工場)千葉県流山市、埼玉県比企郡

設立年月：1986年7月

事業内容：シールド・トンネル・PC工事および建設用機械・資材のリースなど



代表取締役社長
大槻 恒久

< その他事業会社 >

SMC 商事株式会社

建材販売、保険代理店他

吉井企画株式会社

不動産事業
(道後平団地造成開発)

海外グループ会社

SMCC Philippines, Inc. (フィリピン)	設立年月/1995年9月
SMCC (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	設立年月/1972年8月
SMCC Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)	設立年月/2014年4月
SMCC Overseas Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)	設立年月/2012年8月

ファイベックス株式会社

高強度、耐熱性、寸法安定性、耐薬品性などの特性を持つ高性能繊維のアラミド繊維をコンクリート構造物などの補強材として事業展開しています。

所在地：(本社)東京都中央区
(工場)栃木県栃木市

設立年月：1992年6月

事業内容：高強度繊維などを用いた各種補強材の製造販売／土木・建築構造物などに用いる補強材および関連製品の販売／土木・建築構造物などにおける補強構造の提案・検討



代表取締役社長
近藤 真一

三井住建道路株式会社

道路舗装工事を中心に、道路・造園・土木などの工事の設計、施工ならびに監理、アスファルト合材などの製造・販売を行っています。

所在地：(本社)東京都新宿区
(支店)北海道、宮城、東京、愛知、大阪、福岡

設立年月：1948年2月

東京証券取引所市場第二部上場
事業内容：舗装、道路、造園、一般土木工事など



代表取締役社長
松井 隆幸

株式会社 アメニティーライフ

有料老人ホームの運営・管理

株式会社 コスモプランニング

コピー・印刷業、情報システム・人事総務サービス、計測・ソフト販売

Pt. SMCC Utama Indonesia (インドネシア)	設立年月/1976年6月
SMCC Construction India Ltd. (インド)	設立年月/1996年12月
SMCC Taiwan Co., Ltd. (台湾)	設立年月/2017年12月

役員一覧 (2020年6月末現在)

代表取締役



代表取締役社長
執行役員社長
新井 英雄

1977年 4月 住友建設株式会社入社
2010年 4月 当社執行役員、東京土木支店長
2012年 6月 当社取締役
2015年 4月 当社代表取締役社長(現任)、
執行役員社長(現任)



代表取締役
執行役員副社長
端戸 久仁夫

安全環境生産管理本部管掌、
安全環境生産管理本部担当役員

1974年 4月 三井建設株式会社入社
2012年10月 当社執行役員
2015年 4月 当社東京建築支店長
2018年 4月 当社執行役員副社長(現任)
2018年 6月 当社代表取締役(現任)
2019年 4月 当社安全環境生産管理本部管掌(現任)、
安全環境生産管理本部担当役員(現任)



代表取締役
執行役員副社長
三森 義隆

建築本部長

1979年 4月 住友建設株式会社入社
2011年 4月 当社執行役員
2015年 6月 当社取締役
2016年 4月 当社建築本部長(現任)
2018年 4月 当社代表取締役(現任)、
執行役員副社長(現任)



代表取締役
執行役員副社長
君島 章兒

事業開発推進本部・国際本部管掌、
監査部・秘書室担当役員、管理本部長

1979年 4月 住友建設株式会社入社
2011年 4月 当社執行役員
2012年 4月 当社秘書室担当役員(現任)
2013年 4月 当社常務執行役員、管理本部長
2013年 6月 当社取締役
2019年 4月 当社代表取締役(現任)、
執行役員副社長(現任)、
事業開発推進本部・国際本部管掌(現任)、
監査部担当役員(現任)
2019年10月 当社管理本部長(現任)

取締役



取締役(社外取締役)
笹本 前雄

1974年 4月 日本鋼管株式会社入社
2005年 4月 JFEホールディングス株式会社
常務執行役員
総務・法務部門長
2005年 8月 同社総務部長
2008年 4月 同社専務執行役員
2009年 6月 JFEライフ株式会社
代表取締役社長
2012年 6月 JFEホールディングス株式会社
監査役
2016年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外取締役)
杉江 潤

1979年 4月 大蔵省(現財務省)入省
2007年 7月 国税庁 調査査察部長
2008年 7月 関東信越国税局長
2009年 7月 国税庁 長官官房審議官(国際担当)
2011年 7月 東京国税局長
2012年12月 株式会社証券保管振替機構 審議役
2014年 6月 同社 常務取締役
株式会社ほふりくリアリング
常務取締役
2015年 7月 株式会社証券保管振替機構
常務執行役員
2017年 5月 株式会社IDOM社外取締役(現任)
2018年 4月 一般社団法人投資信託協会
副会長専務理事(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外取締役)
細川 珠生

1993年 5月 ジャーナリスト(現任)
2003年10月 品川区教育委員
2004年 4月 星槎大学非常勤講師(現代政治論)
(現任)
2016年 1月 学校法人千葉工業大学理事
2017年 6月 公益財団法人国家基本問題研究所
理事(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)



取締役 専務執行役員
近藤 重敏

経営企画本部長
1988年 4月 株式会社住友銀行入行
2015年 4月 株式会社三井住友銀行
名古屋法人ソリューションセンター長、
法人戦略部 部長
2017年 4月 当社理事、企画部・関連事業部担当
2018年 4月 当社常務執行役員、企画部長
2019年 4月 当社専務執行役員(現任)
当社企画部・関連事業部・
サステナビリティ推進部担当役員、
建設ITデザイン室副担当役員
2019年 6月 当社取締役(現任)
2020年 4月 当社経営企画本部長(現任)



取締役 常務執行役員
柴田 敏雄

土木本部長
1985年 4月 三井建設株式会社入社
2012年 4月 当社土木本部土木技術部長
2018年 4月 当社執行役員
2019年 4月 当社東京土木支店長
2020年 4月 当社常務執行役員(現任)、
土木本部長(現任)
2020年 6月 当社取締役(現任)

監査役



常勤監査役
原田 道男

1981年 4月 住友建設株式会社入社
2011年 6月 同社監査部長
2018年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役(社外監査役)
加藤 善行

1982年 4月 住友信託銀行株式会社入社
2011年11月 三井住友トラスト・ホールディングス
株式会社
内部監査部主任調査役
2012年 4月 三井住友信託銀行株式会社
内部監査部主管
2012年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
徳永 尚登

1980年 4月 三井建設株式会社入社
2001年 6月 同社財務統括部
財務室長
2003年 4月 当社財務統括部
財務部次長
2004年 4月 当社財務統括部
集中事務センター長
2006年 4月 当社経営管理本部財務部長
2015年 4月 当社関連事業部長
2016年 6月 株式会社
コスモプランニング
代表取締役社長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役(社外監査役)
村上 愛三

1974年 4月 弁護士登録
2001年 4月 日本弁護士連合会
常務理事
2002年 6月 空港施設株式会社
社外監査役
2005年 7月 紀尾井総合法律事務所開設
2012年 6月 当社監査役(現任)



監査役(社外監査役)
星 幸弘

1975年 4月 住友金属鉱山株式会社入社
1997年 7月 同社住宅・建材事業本部断木工場長
2007年 6月 同社リスクマネジメント推進部長
2010年 4月 日本鉱業協会理事、
技術部長兼環境保安部長
2014年 4月 住友金属鉱山株式会社
安全環境部環境担当部長
2014年 6月 同社安全環境部
環境担当部長兼
経営企画部担当部長
2018年 6月 当社監査役(現任)

コーポレート・ガバナンス

2019年度の取り組み

2019年度の取締役会では、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえて、役員を選解任や株主還元施策、政策保有株式に関する方針などの審議をはじめ、IR活動で得られた投資家の意見やサステナビリティ推進施策、グローバル化宣言の策定などの諸施策について、議論・検討を重ね、取締役会

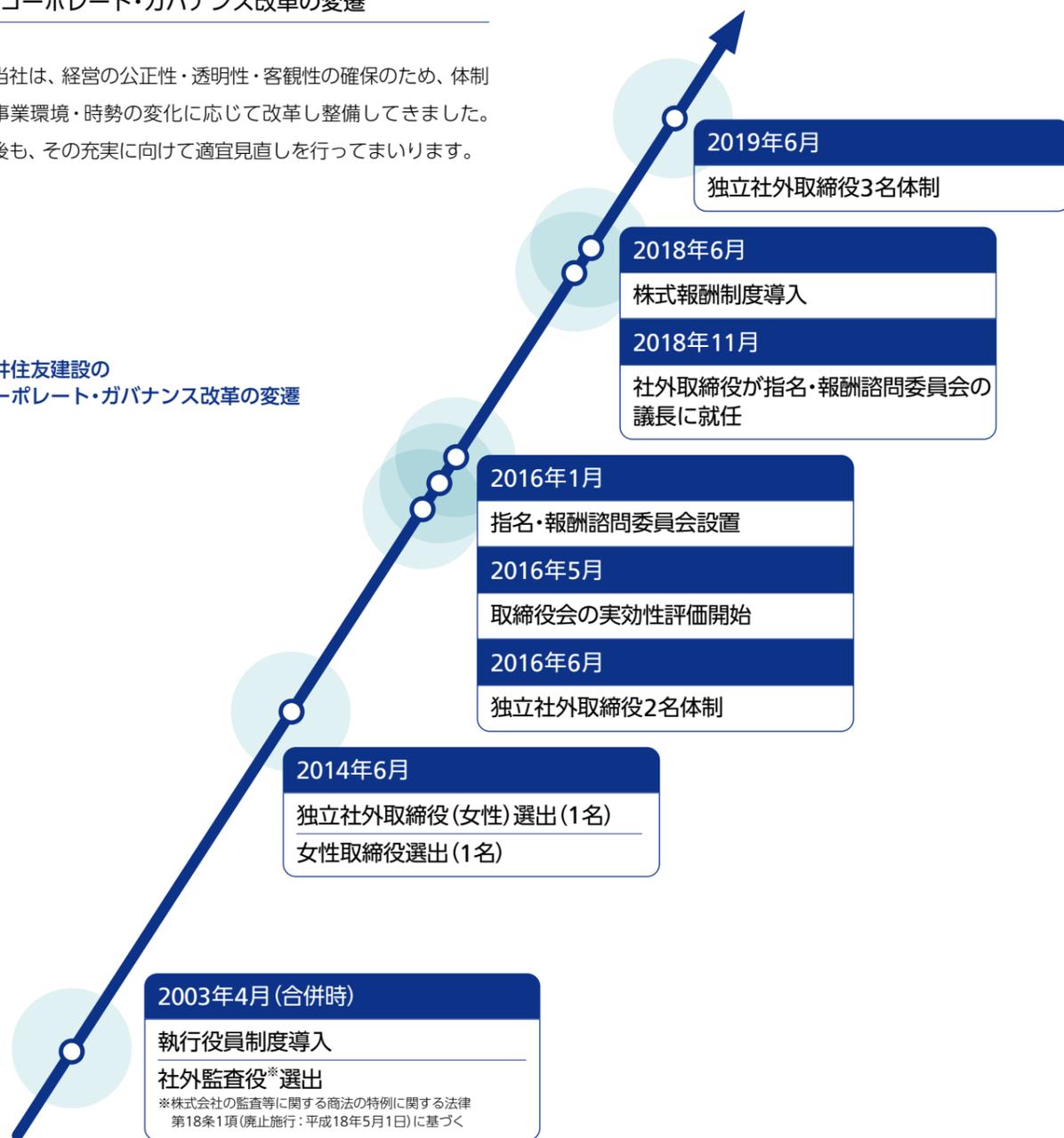
の実効性の確保・改善についても継続して議論を深めてまいりました。

当社グループでは、事業環境の変化に対し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるため、目指すべき「2030年の将来像」を設定しており、この将来像の実現に向けて、引き続き企業競争力の強化と企業価値の創造に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス改革の変遷

当社は、経営の公正性・透明性・客観性の確保のため、体制を事業環境・時勢の変化に応じて改革し整備してきました。今後も、その充実に向けて適宜見直しを行ってまいります。

三井住友建設の
コーポレート・ガバナンス改革の変遷



取締役会の構成

取締役選任にあたっては、当社は国内外の土木事業、建築事業を主体とした総合建設会社であるという観点から、両事業に対する相当程度の知見を有する者を選任することとしています。加えて、東京証券取引所市場第1部に上場する企業として事業活動を遂行するにふさわしい体制を維持する観点から、ガバナンス、資金調達、企業管理に精通した者をジェンダーや国際性の面を含む多様性に考慮してバランスよく取締役会の構成員とすることとしています。また、員数については、現状の売上高・事業内容を鑑みて判断してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制一覧表

主な項目	内容
機関設計の内容	監査役設置会社
取締役の人数(うち社外取締役) [*]	9名(3名)
監査役の数(うち社外監査役) [*]	5名(3名)
取締役会の開催回数(2019年度)	16回
(社外取締役の平均出席率)	(100%)
(社外監査役の平均出席率)	(100%)
監査役会の開催回数(2019年度)	14回
(社外監査役の平均出席率)	(100%)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有

※2020年6月末時点

役員を選任・解任

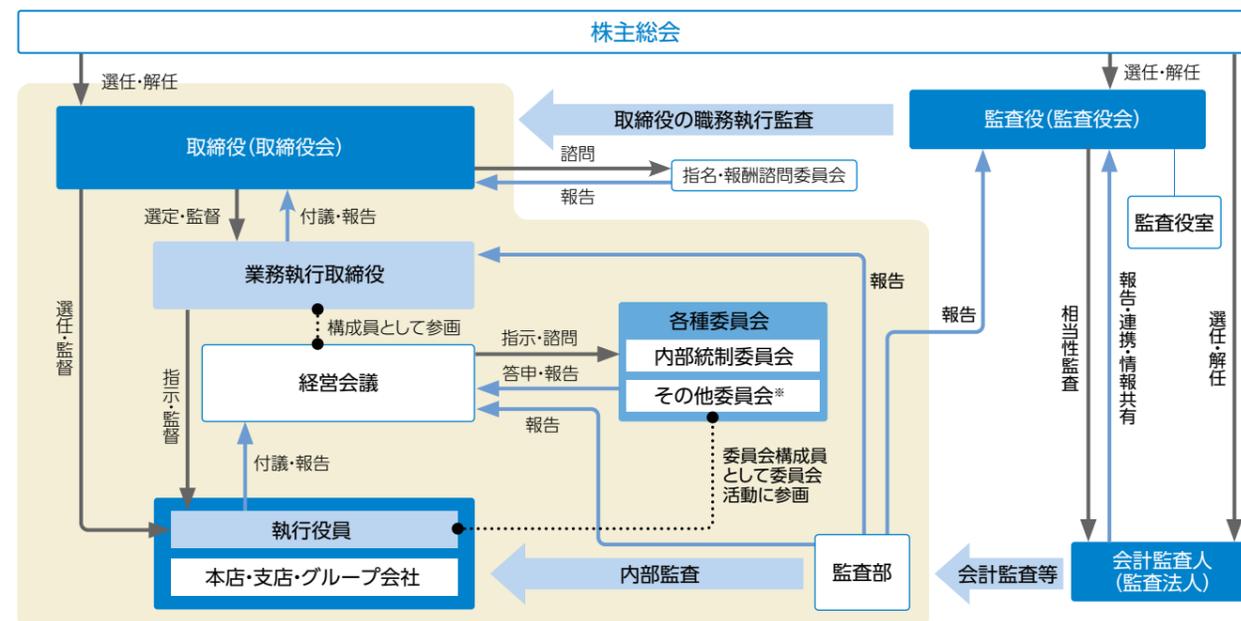
社長作成の役員人事の原案については、独自に定めた「役員選任基準」に照らし、指名・報酬諮問委員会において、選任に係る透明性・公正性・適時性を確認の上、妥当性・合理性を協議しています。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の評価を参考にして、役員人事を決議しています。

また、経営陣幹部を任期途中で解任する場合は、独自に定めた「最高経営責任者等解任基準」もしくは「役員解任基準」に照らし、指名・報酬諮問委員会において、客観性・適時性・透明性を確認の上、妥当性・合理性を協議します。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の協議結果を参考にして、解任を決議します。

後継者育成

後継者人事に関しては、後継者要件・選定プロセス・育成計画などを明確にした「後継者承継プラン」を独自に定めており、社長作成の後継者人事の原案については、同プランに照らし、指名・報酬諮問委員会において、選定に係る透明性・公正性・適時性を確認の上、妥当性・合理性を評価します。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の評価を参考にして、後継者人事を決議します。

コーポレート・ガバナンス体制図(2020年6月末時点)



※その他委員会: 技術委員会、サステナビリティ推進委員会、海外安全対策委員会、事業投資審査委員会、ダイバーシティ推進委員会、生産システム改善委員会など、11委員会を設置

取締役会の実効性の評価の概要

コーポレートガバナンス・コード(補充原則4-11③)に基づき、取締役および監査役に取締役会の実効性に関する現況評価、さらなる改善に向けた助言・意見を求め、その結果の概要を開示し、取締役会の実効性の向上に資するように努めています。

2019年度の実効性評価の分析・評価および今後の対応方針などの概要は以下のとおりです。

1. 2019年度の分析・評価の方法

(1) 第三者機関によるアンケートおよびインタビューの実施

2019年度の分析・評価にあたっては、第三者の視点から客観的に当社の位置付けを認識することを目的として、第三者機関に対し以下の事項の無記名アンケート(各設問に対する評価点の記入と、自由意見記入欄に対する意見の記入)の設問の設定・集計、および社外役員に対する個別インタビューを実施し、それらを総合的に分析したレポートの作成を委託しました。

〈アンケートにおける回答項目(概要)〉

- ・取締役会の構成・取締役会の運営・取締役会の議論
- ・取締役会のモニタリング機能
- ・社内取締役のパフォーマンス
- ・取締役・監査役に対する支援体制・トレーニング
- ・株主(投資家)との対話・自身の取り組み など

(2) 取締役会における評価

評価にあたっては、第三者機関の分析レポートを参考に、取締役会において、分析・評価いたしました。

2. 2019年度の分析・評価結果の概要

(1) 全般

アンケートの回答結果からは、全般的に概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体としての実効性については確保さ

れていると認識しています。

(2) 肯定的な評価が得られた項目

引き続き肯定的な評価結果となった項目、および前回評価時点よりも評価点が改善し、改善に努めた結果が回答結果から得られた項目は以下のとおりです。

- ①取締役会の員数および社内取締役と独立社外取締役の人数比が適切である。
- ②取締役会の開催頻度は適切である。
- ③取締役会において自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされている。
- ④取締役・監査役活動を支援する人員の体制は十分整えられている。
- ⑤株主(投資家)との対話の状況について、取締役会へのフィードバックがなされ、かつ活用されている。

(3) 今後の改善に向けた意見など

一方、以下の事項については、改善の余地があるものとして、取締役会機能のさらなる向上、議論の活性化に向けた課題について共有いたしました。

- ①グループ全体の内部統制システムに対する監督・監視について、取締役会として、さらに主体的に実効性を向上させるために関与を深めていく。
- ②社外取締役の当社事業へのより一層の適宜・的確な理解を図るために、計画的に事業部門(工事現場)の視察や関係会社ヒアリングなどを実施する。
- ③経営戦略や経営計画の実行の過程で生じることが予想される潜在的なリスクとその対処方法や、海外、新技術分野、新規事業開拓などの中長期的な戦略について議論する時間を十分に確保する必要がある。

の報酬水準、従業員に対する処遇との整合性を考慮して適切な水準を定めることを基本としています。

また、社外取締役については、独立性を担保するなどの観点から基本報酬としての金銭報酬のみとし、優秀な人材の確保ならびに独立役員としての監視・監督および監査機能を有効に機能させることなどを考慮して相当な水準を定めることを基本としています。

なお、取締役の報酬限度額は、以下のとおりです。

- (1) 2019年6月27日 定時株主総会決議
 - ・金銭報酬 年額総額450百万円以内(うち社外取締役80百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を含む)
- (2) 2018年6月28日 定時株主総会決議
 - ・上記(1)の報酬の別枠として、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権年額総額60百万円以内

役員報酬

取締役の報酬体系・水準などに関する事項については、取締役会の諮問機関であり、委員の過半数を社外役員で構成する「指名・報酬諮問委員会」において、独立性・客観性の観点から慎重に検討の上、適切な助言・意見陳述を行い、同委員会の協議を経た上で取締役会に付議することを条件としています。取締役会では、同委員会の助言・意見を参考に個別の報酬を決定しています。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬としての金銭報酬と、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるための中長期インセンティブ報酬としての譲渡制限付株式報酬により構成されています。金銭報酬と譲渡制限付株式報酬は、役位ごとの役割のほか、経営環境、業績、関連する業界の他社

役員報酬の内訳(2019年度)

役員区分	員数(名)	総額	報酬等(百万円)		
			固定報酬		業績連動報酬
			基本報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	8	269	243	26	—
監査役(社外監査役を除く)	3	37	37	—	—
社外役員	7	69	69	—	—

(注) 使用人兼務取締役(2名)の使用人給与相当額は左表支給額とは別枠で16百万円

政策保有株式

事業戦略、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、投資先企業との取引関係の維持・強化により中長期的に企業価値の向上を図るという視点に立ち、政策保有株式を保有しています。取締役会は、個別の政策保有株式について、保有の目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っている

かなどを含む経済合理性ならびに将来の見通しなどを検証し、その結果、保有の意義が薄れた株式については売却により縮減する方針としています。

政策保有株式の議決権行使については、議案の内容が投資先企業の中長期的な企業価値向上に反するものでないか、投資先企業にコーポレート・ガバナンス上の重大な問題が生じていないかなどを勘案し、賛否を判断します。

内部統制・コンプライアンス・リスクマネジメント

内部統制システム

「内部統制システムに係る基本方針」については、多年度にわたる継続的取り組みと捉え、毎事業年度に見直しを行っています。また、四半期ごとに内部統制委員会を開催し、その進捗状況および内部統制システムの運用上見いだされた問題点などの是正・改善状況ならびに必要な応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を報告し、運用状況についてモニタリングを行っています。その結果を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

「内部統制システムに係る令和2年度(2020年度)基本方針」については、2020年4月22日開催の取締役会にて決議しています。2020年度において注力する実施事項は以下のとおりです。

- ①働き方改革の推進と長時間労働の削減
- ②コンプライアンス経営の推進と「i-メッセージ」の信頼性・実効性の向上
- ③国内・海外事業における安全文化の構築と究極品質の実現

- ④三井住友建設グループ各社のガバナンス体制と内部統制の強化
- ⑤新型コロナウイルス感染症など事業継続に影響を与える事態に即応できる体制の整備

建設業法パトロール

2016年1月に当社施工の横浜市所在マンションの事案に関連して、国土交通省関東地方整備局から建設業法に基づく指示処分を受けたことを踏まえ、工事作業所における建設業法の遵守状況を確認するため、当該作業所を管轄する支店において、「建設業法パトロール」の計画を立て、継続的にパトロールを実施しています。パトロールでは、技術者の配置などについて、下請業者も含めた建設業法の遵守状況の確認や指導を行うとともに、パトロールの結果や課題などを全店で情報共有し、「生産システム改善委員会」の下部組織である「施工体制改善小委員会」において、必要な諸施策の検討・立案・推進などを行っています。

■ コンプライアンス教育

法令遵守の周知徹底と意識向上を図るため、毎年コンプライアンス年度教育計画を策定し、法務部が中心となり、役員・社員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。テーマとしては、建設業法や独占禁止法を中心としつつ、各職種・階層または各部署のニーズを踏まえ、改正民法、契約不適合問題、下請法、倒産法制、贈収賄など、広範なテーマを取り上げ、各種会議、職種・階層別教育、新入社員研修、キャリア採用時研修などの場やeラーニングを利用して、教育を実施しています。

また、グループ会社については、経営幹部などに対するコンプライアンス教育を実施し、各社内で教育内容の周知展開により、企業倫理とコンプライアンス経営の理解・浸透を図っています。

■ 談合排除プログラム

「談合排除プログラム」を制定し、「談合行為の完全排除・禁止」を全役員・社員に周知徹底しています。

このプログラムは、「談合行為の完全排除・禁止」のために、①経営トップの明確かつ揺るぎのない「完全排除・禁止」姿勢、②社内遵守・監視体制の構築、③役員・社員の理解と高い遵守意識とが、三位一体として維持されることが肝要であると位置付け、これらを明文化したものです。

当社役員・社員は、このプログラムに基づき、「談合を行わない・談合に関与しない」旨を誓い、毎年4月に誓約書を会社

宛に提出しています。また、グループ会社においても、各社での「談合排除プログラム」を制定し、各社内で周知徹底を図っています。

■ i-メッセージ(内部通報制度)

「内部通報者保護規則」に基づき内部通報制度を運用しています(i-メッセージ)とは、内部通報制度とハラスメント相談窓口制度の総称です。

当社グループ会社を含めた通報案件は、通報者の保護に配慮しながら、顧問弁護士とも緊密に連携をとり、適切かつ必要な対応をタイムリーに行っています。問題点が発見された場合には、是正措置や再発防止策を講ずるとともに、社内規則に則り関係者に対し必要な措置を行っています。

また、当社「i-メッセージ(内部通報制度)」は、2019年11月1日付で、消費者庁所管の内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)にゼネコンとして初めて登録されています。



■ 人権啓発、ハラスメント対策

全社員を対象に、毎年人権啓発教育を実施しています。ハラスメント相談窓口として本店人事部と各支店管理部に、それぞれ男女1名ずつ以上の担当者を配置し、相談窓口の担当

者が変更になった場合には、相談窓口向けの教育を実施しています。ハラスメントの起きない職場づくりに向けて、2019年度は最近の動向などを盛り込んだハラスメント防止教育を関係会社を含めて実施するとともに、就業規則を改定し、禁止行為や懲戒事項の明確化を図りました。

■ リスク管理体制

当社グループは、「リスク」を最終的に損益悪化によって組織目標の達成を阻害する要因と捉え、「リスク管理規則」に基づくリスク管理体制の構築・運用とその改善を継続することによりリスク管理の実効性を高め、当社グループの事業運営に影響を及ぼす恐れのあるリスクの低減を徹底しています。また、全社的な視点でリスク管理を統括・推進し、各部門各部署において主体的なリスク対応を促進するための体制および仕組みづくりに努めています。

そして、人的・物的損害あるいは社会的信用の失墜などにより、当社の経営または事業活動に重大な影響を与えるリスクが顕在化した場合、もしくは顕在化する可能性がある場合には、「危機管理規則」に基づき、適切に対応策を展開します。

■ 事業継続計画(BCP)

建設事業を通じて安全・安心を提供する重要な社会的責務を負っていることを深く認識し、災害発生時には事業活動の重要な機能の維持・継続に努め、被災地および社会資本の復旧・支援活動を迅速に行うためにBCPを策定しています。当社では「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証を取得(2019年11月に認証を更新)しており、訓練などを通じ対応力の向上を図っています。



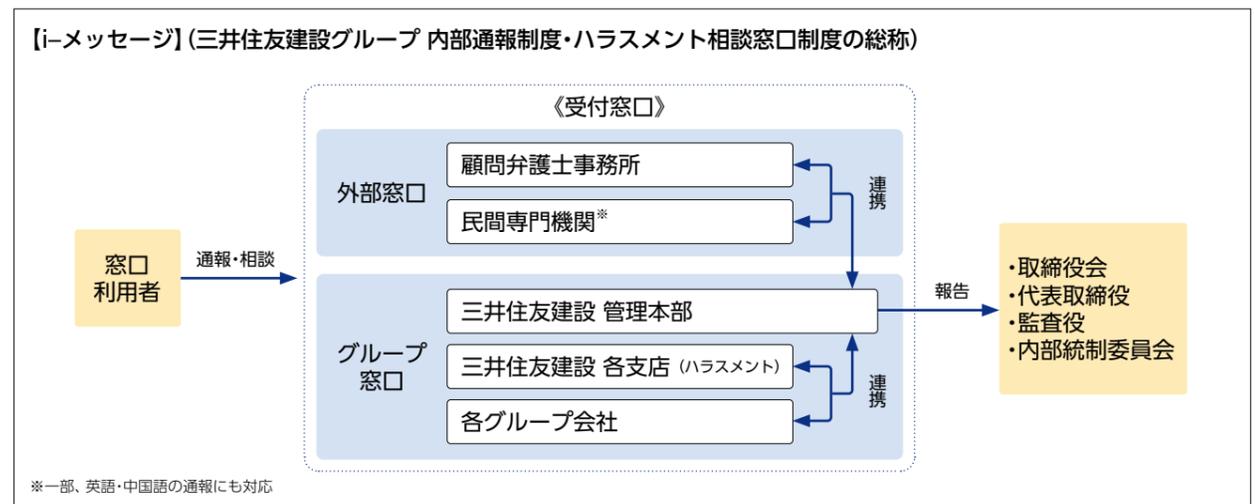
■ 海外における安全対策

海外勤務者(帯同家族を含む)や出張者の緊急時における安全確保のために、「海外危機管理マニュアル」「海外安全対策マニュアル」を制定しています。また、海外事業に携わるローカルスタッフも含めた安全を確保するための施策の検討・立案・推進および体制の維持を図ることを目的に「海外安全対策委員会」を設置し、テロ事案への対応など、必要に応じ随時開催しています。なお、テロ事案などへの対応については、専門の危機管理コンサルタント会社と危機管理に関する契約を締結し、危機管理体制のさらなる強化を図っています。

■ 重大なリスク事象

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の急速な悪化が製造業などの企業業績に大きな影響を与え、建設需要の縮小が懸念されます。国内におきましては、感染者数の増加や影響の深刻化に鑑み、全国に「緊急事態宣言」が出されるなど、国内外で経済影響の長期化が懸念されます。建設業は裾野が広く、新型コロナウイルス禍にあっても公共インフラなど社会資本の適確な維持管理・更新を担っており、雇用をはじめ広い範囲に影響を及ぼす可能性がありますので、引き続き関係先および社員の安全、健康を最優先に、日本政府および進出各国の方針や行動計画に基づいた対応を実施してまいります(具体的な取り組みはP.57)。

(2) 当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、引き続き建替組合さま、売主さまやご関係の皆さまと必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応しています。なお、2017年11月に、本件マンションの発注者の1社が提起した、本件マンション全棟の建替費用、建替工事期間中の仮住まい費用などを、当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟につきましては、本訴訟に係る請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。



新型コロナウイルス感染症への対応

当社では、人的・物的損害あるいは社会的信用などにより、当社の経営または事業活動に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に対応するため、「危機管理規則」を定め、適切な対応を図ることとしています。今回の新型コロナウイルス感染症は、当社グループの経営全般に重大な悪影響を及ぼす可能性がある危機として、3段階レベルのうち最大のレベル3として位置付け、社長を責任者とする緊急対策本部を設置し、対応してまいりました。

3密の回避、飛沫飛散抑制、消毒や手洗いなどの基本的措

置とともに、体温測定実施と発熱者の事業エリアへの立ち入り禁止、保健師による健康相談などの対策を実施し、インフラ整備を担う事業者として事業継続を図ってきました。

7月時点では、第2波、第3波に備え、時差出勤、出勤率50%以下の確保、WEB会議を原則とした会議体の実施、在宅勤務における環境整備強化など、対策を継続しています。引き続き、状況に応じた対策事項の周知・徹底により、現場を止めることなく、事業活動の継続を図ってまいります。

(注) 記載内容は2020年7月末時点における対策内容です

三井住友建設グループの基本方針

役職員、家族、関係者の命と暮らしを守ることを前提として、
感染拡大の防止に向け、取り得る施策を最大限実施し、事業を継続する
「コロナ感染、みんなで守りガマンで乗り切ろう！」

緊急対策本部を設置

本支店内勤部門の
在宅勤務の推進

内外勤問わず
時差出勤の徹底

出勤時のマスク着用、
2m離隔確保の徹底

その他、移動制限、体温測定、発熱時フローなどの対応を徹底

作業所におけるコロナ対策

◎ 手洗い・洗顔

消毒液の使用、石けんによる手洗いや洗顔の励行、体温測定などによる健康管理と作業・打ち合わせ時のマスク着用などの対策の徹底とともに、作業所の「3つの密」回避などに向けて、さまざまな取り組み・工夫を行っています。



流水と石けんによる手洗い・洗顔の励行



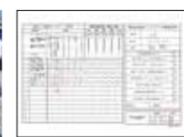
製氷機使用時のアルコール消毒および手袋の使用

◎ 検温

- 発熱 (37度以上。女性は平熱+1度以上) の場合は自宅待機
- KY (危険予知) 用紙に各自が検温結果を記入
- 過去1週間以内に発熱があった場合も申告



朝礼時の体温測定など (非接触体温計の活用など)



毎日の体温・体調をKY用紙に記載・確認

◎ 日常的な注意喚起

当社基幹業務システムログイン時に注意喚起画面を表示



◎ 換気

- 換気できないところでは作業しない
- 通勤用車両・作業箇所・喫煙所・執務室・詰め所 (食事、休憩時)



車中による食事・休憩の励行。窓を開け換気



休憩室の窓の常時開放。お互いに距離をとって食事

◎ マスクの着用・2m離隔

- 作業所内 (作業時を含む)、詰め所 (食事、休憩時)、入退場時 (出入り口から100m以内を含む)



朝礼時の配列間隔の確保および参加人数の縮小



WEB会議を活用して2会場に分け、工程打ち合わせを実施

◎ 対策実施報告

安全対策の実施状況チェック用のシステムを活用した定期報告による全店現場の一元管理

■ 熱中症リスクを低減し、飛沫飛散を効果的に抑制できるフェイスカバリングを全現場に導入

2020年5月4日に厚生労働省が公表した「新しい生活様式」においてマスク着用が推奨され、業務中は飛沫抑制に優れた不織布マスクの着用を義務付けていますが、夏季における屋外作業でのマスク着用は熱中症の発生リスクを伴います。そこで、新日本空調株式会社の協力のもと、身近な材料を用い



フェイスカバリング



微粒子可視化システム (VIEST) を用いた実証実験の様子



■ その他の対応

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年3月より本店オフィス内でリモートワークの試験的運用を開始しました。日本国政府による緊急事態宣言が出された2020年4月7日以降、基本方針に基づき、①本支店内勤部門において在宅勤務の推進、②出勤の場合の時差出退勤の徹底、③出勤時のマスクの着用および2m以上の離隔措置 (執務場所の離隔) の徹底などを図りました。

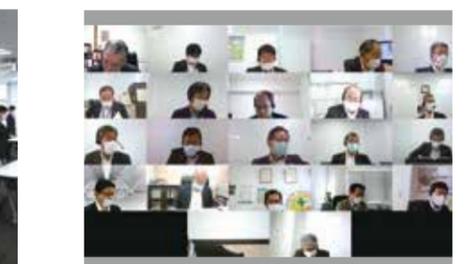
業務面では、出張や業務での都道府県をまたいだ移動の原則禁止、会議体 (WEB会議を除く) の自粛などの一時的措置をとりました。



座席は2m以上の離隔を確保



入社日は本社とテレビ会議 (自宅) に分けて開催



WEB上での経営会議の実施

■ 寄付を実施

社員組合・役員社員有志と連名で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療危機・経済的困難などの社会課題解決に向けた支援として、総額25,835千円の寄付を実施しました。寄付にあたっては、社員から寄付金を募り、会社が資金を上乗せするマッチングギフト[®]方式を採用しました。

寄付先は、SDGsの17の目標の中から「目標1：貧困をなくそう」「目標2：飢餓をゼロに」「目標3：すべての人に健康と

で効果的に飛沫を抑えるフェイスカバリングについてさまざまな形状・素材・寸法・装着方法の実証実験を行い、その効果を確認し、現場に従事する当社・当社グループ社員および協力会社作業員の約2万人に2020年7月以降順次配布を開始しました。

また、体調管理として同居家族を含めた毎日の検温と報告、体温37℃を超えた場合の届け出と経過報告を義務付ける一方で、4月から6月の間、健康管理や発熱がない場合でも感染症などへの不安がある場合におけるコロナ相談窓口を設置し、休日についても本店保健師で対応しました。

そして、新型コロナウイルス対策による小学校などの休校への対応として、小学校6年生までの子を持つ社員で、子が小学校などを休んでいる場合、5月8日までの営業日数につき育児休業に準じた扱いとするなどの措置をとりました。

福祉を「目標4：質の高い教育をみんなに」に関係する分野を中心に抽出しました。具体的な寄付先は、赤い羽根共同募金、国境なき医師団、UNICEF東京事務所、日本財団、あしなが育英会、支店所在地の行政が実施する医療支援に向けた募金です。

※マッチングギフト：企業や団体などが社会貢献を目的として寄付や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が上乗せし、寄付金額を増やした上で寄付する上乗せ贈与制度

未来につなぐ 持続的な成長の実現に向けて



社外取締役 杉江 潤



社外取締役 笹本 前雄



社外取締役 細川 珠生

当社のイメージについて

笹本：私は日本鋼管（現在のJFEHD）の出身ですが、同じ「ものづくり」にこだわる会社として受け止めています。三井建設・住友建設が併合してから17年が経過しました。私が現役の間、鉄鋼業界は6社から3社に集約されました。今後、建設業界も



同じような流れになるのではないかと思います。それに備えた経営を行っているのかどうかに興味を持っています。杉江：私の出身である官庁の場合、利益の追求という観点がないため、目標予算の達成など、民間の利益の追求という意識に興味を持っています。また、就任前はあまり建設業界とは関わりがなく、もっと大雑把で、コンクリートの構造物ばかり造っているのかと思っていました。いざ就任して取締役会に臨むと、SDGsや太陽光発電といった新しい分野や色々な課題についてもきちんと議論がなされていました。2020年1月に当社はグローバル化宣言を行いました。あまりグローバルでもな

いと思っていた業界で、このような宣言を社長自ら行うダイナミズムに感心しています。

笹本：同業他社に先んじて海外に進出し、現地のパートナーとのネットワークを構築してきたのが海外での当社の強みなのでしょうね。在任4年目になりますが、ここ2年で海外受注が増え、海外への人員配置も進んできた中でグローバル化宣言。まさにジャストタイミングだと思います。

細川：私はジャーナリストをやりながら、大学や役所とも関わりをもってきましたが、民間企業は他のセクターとは予算や利益の管理という面では全く異なりますね。

笹本：民間企業が存続し、雇用・納税・配当を続けていくためには、ものを作って売って金を回収し、最終的にどれだけ利益を出せるかを考えなければなりません。SDGsの観点ももちろん重要ですが、私自身はそこにスポットを当てて臨んでいます。

杉江：安全管理の徹底ぶりにも感心しています。安全環境生産管理本部の本部長自らが現場を回って巡視しています。

細川：ちょっとした気の緩みが命に直結するわけですから、経営者の方々もすごく気にされていますよね。

笹本：鉄鋼業界には重さ、建設業界には高さがあります。い

くら注意していても事故はなくなる。それでも愚直に繰り返し指導を行っていかありません。当社では安全文化の確立、究極品質の早期実現を企業文化として根付かせるように努力していますね。

ダイバーシティ、人材育成について

細川：女性が結婚して、子育てをしながらも働ける環境を作っていくことは大事だと思っています。女性には仕事も子育てもバランスよくできたというメンタリティを持ってほしいです。そのためには男性の協力が必要で、コミュニケーションが重要になってきます。それは家庭でも職場でも同じですね。女性だけでなく男性も仕事と家庭が両立していることで相乗効果が生まれることもあると思います。

笹本：これからの時代、会社は仕事と家庭を両立できるような仕組み、選択肢を最低限作らなければいけません。

細川：当社では育児休暇や時短などの制度は充実していますが、使い方が分からないという声をよく聞きます。家庭の状況に合わせて、気兼ねなく使えるような職場の雰囲気づくりは非常に重要です。

杉江：期首に部長職以上が集まる会議がありますが、女性が一人もいません。役所でもこれくらいの会議になれば1割程度は女性がいます。

細川：ポスト（役割）が人を育てることもあります。複数人候補がいれば、そのうち一人はあえて女性にすることも必要ではないでしょうか。

笹本：人材確保のためには、女性に当社に来いと言いつける魅力をつくっていく必要があると思います。

細川：日本建設連合会の「けんせつ小町」の活動に部長として参加しています。建設業界では今女性の採用を増やしていますが、増えた結果何がかわるのか、その予想図・将来像を明確にし、結果もしっかり見せる必要があります。今まで男性ばかりの社会であった建設業が、女性が増えることで視野



が広がるし、それによって新たな発想やビジネスの芽生えも期待できます。建設業は生活する空間をつくっているのですから、女性の目線は重要だと思います。杉江：役所でも上司が女性を使えず、女性がなかなか育ってい

ません。男性であればビシビシ鍛えるが、女性に対してはそれができない。今の幹部陣が、女性をどのように育成していくか考えることが課題です。笹本：女性を計画的に管理職に据えるとしても、本人がどこまで仕事に関わっていきたいかという意欲の問題もあります。本人と面談して目標設定することや、女性を部下に持つ上司の教育も必要だと思います。

人材育成ということであれば、サクセッションプラン（後継者育成計画）も必要とされます。連結経営、グループ・ガバナンスも内部統制上重要視されています。幹部育成のために関係会社で社長を務めさせ、キャリアアップして本体に戻すのも手段の一つだと思います。

杉江：幹部育成のためには、社外の人とのやりとりも含めた人事交流や、海外経験などの勉強の機会を会社が準備することも考えていかなければなりません。



取締役会の役割について

杉江：当社はコーポレート・ガバナンスなどの問題についてよく議論がなされていると思います。

細川：コロナの影響で、世の中の潮流は大きく変わりました。建設業界の将来も真剣に考えていかなければなりません。土木・建築といったコアの事業や、新規事業の中長期の戦略についてコロナをきっかけとして早く議論したほうがよいと思っています。

笹本：明るい前向きな会社になりたいですね。会社の中に夢を追う部門、本来業務とは少し違う業務を行う会社の将来を担っていくフロンティア的な部門があるということが、若い世代の励み、希望となります。土木・建築を磨いていくのは当たり前のことですが、次の課題をぜひ見つけて、会社のターゲットとしてほしいです。経営者の意識としてそういうものを持っておくべきではないかと思っています。

経営統合以降厳しい経営環境が続いていましたが、私の在任の4年間で社員の処遇は大幅に上がりました。そういう中で2030年の将来像はよい目標になったと思います。次の中期経営計画で2030年の将来像に向かってどのように進んでいくのかより具体的に描ければよいと思います。

連結経営指標

連結経営指標

(単位:百万円)

会計期間	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経営成績										
受注高(個別:参考)	235,055	263,048	290,605	302,131	356,144	351,997	330,555	351,172	565,165	338,448
売上高	298,647	313,558	342,727	382,724	377,825	414,958	403,908	417,310	448,758	472,402
営業利益	4,962	4,691	5,784	7,944	12,265	23,364	27,941	30,584	29,217	24,765
経常利益	3,600	3,311	4,612	7,989	11,998	21,801	26,174	28,463	28,862	23,884
親会社株主に帰属する当期純利益	1,541	1,374	2,042	4,201	6,955	9,902	17,035	20,723	18,828	15,550
1株当たり当期純利益	5.47	4.82	4.56	5.51	8.59	12.18	20.96	127.48	117.03	97.89
自己資本利益率(%)	8.7	7.4	10.0	17.9	23.2	25.9	34.4	31.2	22.6	16.7
株価収益率(倍)	19.7	16.2	16.7	19.6	19.3	8.3	5.8	4.9	6.6	4.9
売上高営業利益率(%)	1.7	1.5	1.7	2.1	3.2	5.6	6.9	7.3	6.5	5.2
財政状況										
総資産	197,021	233,608	221,416	250,716	279,450	293,663	302,152	317,688	340,851	353,410
純資産	20,648	22,004	25,361	30,074	40,190	48,136	63,242	82,852	97,953	102,443
自己資本比率(%)	9.1	8.2	9.8	10.1	12.3	14.3	18.8	23.9	26.6	27.1
1株当たり純資産(円)	△44.52	△37.37	19.98	30.34	42.40	51.75	70.06	467.65*	564.19	605.63
1株当たり配当額(円) (普通株式)	-	-	-	-	1.0	2.0	3.0	18.0*	24.0	24.0
C F										
営業キャッシュ・フロー	△8,805	3,987	16,553	△6,575	14,527	10,742	△3,882	28,279	△1,021	△18,005
投資キャッシュ・フロー	△2,514	△3,238	△3,571	△266	△6,628	805	△1,648	△4,241	△6,400	△3,416
財務キャッシュ・フロー	1,363	12,598	△12,563	5,400	3,053	2,168	7,792	△12,576	2,719	837

※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式の併合を実施しています

〔参考〕建設事業における受注工事高および完成工事高の実績(個別)

(単位:百万円)

期別	区分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	土木工事	237,900	202,203	440,103	123,302	316,801
	建築工事	285,313	362,961	648,274	226,621	421,653
	計	523,213	565,165	1,088,378	349,923	738,455
2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	土木工事	316,801	144,243	461,044	131,365	329,679
	建築工事	421,653	194,204	615,857	237,888	377,969
	計	738,455	338,448	1,076,903	369,254	707,649

(注1) 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。

したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

(注2) 次期繰越工事高は「前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高」です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
資産の部		
流動資産		
現金預金	74,319	53,495
受取手形・完成工事 未収入金等	166,875	200,794
未成工事支出金等	25,826	30,180
その他	18,121	15,942
流動資産合計	285,143	300,413
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,951	16,067
機械・運搬具及び 工具器具備品	19,179	20,468
土地	13,995	14,333
建設仮勘定	16	168
減価償却累計額	△26,735	△27,783
有形固定資産合計	22,406	23,254
無形固定資産		
投資その他の資産	2,225	2,504
投資有価証券	21,698	15,824
繰延税金資産	3,684	5,293
その他	6,638	7,039
貸倒引当金	△944	△919
投資その他の資産合計	31,076	27,238
固定資産合計	55,708	52,997
資産合計	340,851	353,410

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,496	103,870
電子記録債務	32,103	32,568
短期借入金	1,777	11,511
リース債務	350	408
未払費用	7,610	7,962
未払法人税等	4,481	3,565
未成工事受入金	25,030	21,181
完成工事補償引当金	1,008	920
工事損失引当金	257	330
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	17,119	15,497
流動負債合計	190,395	199,977
固定負債		
長期借入金	29,842	28,330
リース債務	687	634
再評価に係る繰延税金負債	285	285
株式報酬引当金	-	16
退職給付に係る負債	17,475	17,540
その他	4,212	4,181
固定負債合計	52,502	50,989
負債合計	242,898	250,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	528	-
利益剰余金	79,694	91,084
自己株式	△1,716	△3,118
株主資本合計	90,509	99,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,926	△2,274
繰延ヘッジ損益	△170	△156
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△1,086	△1,130
退職給付に係る調整累計額	△655	△775
その他の包括利益累計額合計	86	△4,264
非支配株主持分	7,357	6,738
純資産合計	97,953	102,443
負債純資産合計	340,851	353,410

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	448,758	472,402
売上原価	397,709	424,733
売上総利益	51,049	47,669
販売費及び一般管理費	21,831	22,903
営業利益	29,217	24,765
営業外収益		
受取利息	764	773
受取配当金	210	283
保険配当金等	89	99
その他	317	153
営業外収益合計	1,382	1,310
営業外費用		
支払利息	462	754
為替差損	109	535
融資関連手数料	54	245
その他	1,110	655
営業外費用合計	1,737	2,191
経常利益	28,862	23,884
特別利益		
固定資産売却益	98	4
投資有価証券売却益	325	0
関係会社清算益	75	—
特別利益合計	500	4
特別損失		
固定資産処分損	111	66
関係会社株式等評価損	—	81
減損損失	794	—
その他	12	3
特別損失合計	918	151
税金等調整前当期純利益	28,444	23,738
法人税、住民税及び事業税	7,811	7,255
法人税等調整額	944	269
法人税等合計	8,755	7,524
当期純利益	19,688	16,213
非支配株主に帰属する当期純利益	859	662
親会社株主に帰属する当期純利益	18,828	15,550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	19,688	16,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	△4,201
繰延ヘッジ損益	△170	14
為替換算調整勘定	△726	△22
退職給付に係る調整額	11	△141
その他の包括利益合計	30	△4,351
包括利益	19,719	11,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,960	11,204
非支配株主に係る包括利益	759	657

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△18,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,400	△3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719	837
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,695	△20,686
現金及び現金同等物の期首残高	71,125	66,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98
現金及び現金同等物の期末残高	66,430	45,842

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	528	79,694	△1,716	90,509
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△513	△247		△760
剰余金の配当			△3,853		△3,853
親会社株主に帰属する当期純利益			15,550		15,550
連結範囲の変動			△59		△59
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		△15		98	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△528	11,390	△1,402	9,459
当期末残高	12,003	—	91,084	△3,118	99,969

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,926	△170	73	△1,086	△655	86	7,357	97,953
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△760
剰余金の配当								△3,853
親会社株主に帰属する当期純利益								15,550
連結範囲の変動								△59
自己株式の取得								△1,501
自己株式の処分								83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,201	14	—	△44	△119	△4,351	△618	△4,970
当期変動額合計	△4,201	14	—	△44	△119	△4,351	△618	4,489
当期末残高	△2,274	△156	73	△1,130	△775	△4,264	6,738	102,443

第三者意見

意見者：関 正雄 さま

明治大学経営学部 特任教授
損保ジャパン CSR室 シニア アドバイザー

東京大学法学部卒。損保ジャパン理事・CSR統括部長を経て現職。SDGsを組み込んだ2017年の経団連企業行動憲章改定には座長として関わるなど、産業界へのCSR浸透に尽力。社会的責任規格ISO26000作業部会エキスパート、経団連企業行動憲章タスクフォース座長、SDGsステークホルダーミーティング構成員(環境省)などを務める。著書に「SDGs経営時代に求められるCSRとは何か」(第一法規)ほか。



1. はじめに

本報告書全体を通して、コーポレートメッセージ「はしも、まちも、ひとも」を掲げ、豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組む、という企業姿勢がしっかりと伝わってきます。また、年々報告書の発行を重ねるなかで、経営理念や経営計画とサステナビリティとの一体化を図る姿勢を、より明確に打ち出していることも評価できます。以下に取り組み内容やレポートに改善がみられる点、サステナビリティの観点からさらなる取り組みが期待される点を申し述べます。

2. 取り組み内容やレポートに改善がみられる点

会社がめざす「2030年の将来像」では、SDGsの時代に企業にとって不可欠な、長期的視点に立つて持続可能な社会の実現を目指す意思を明らかにしています。さらに、2020年4月には、経営理念実現に向けて役員・社員がとるべき行動指針として定めた企業行動憲章をSDGsに対応したものに改定されています。これによって、自社事業を通じて持続可能な社会づくりに向けてどのように取り組み、貢献していこうとしているのかがより具体的に示されました。今後はSDGsの本質的理解に立脚したビジネスモデルの創出と、それを通じた社会課題の解決を期待します。

構成面ではフィナンシャルレビュー、中期経営計画2019-2021の進捗状況、社外取締役鼎談のページが新設され、内容面ではコーポレート・ガバナンス改革の変遷や10年間の財務諸表が掲載されました。これらの改善により、財政状況、経営戦略、ガバナンスの面で機関投資家を含むステークホルダーへのメッセージがより充実しました。また女性活躍の推進やグローバル人材の育成、内部通報制度の自己適合宣言登録など、ダイバーシティやコンプライアンスを重視した取り組みの進捗状況を読み取ることができます。

3. サステナビリティの観点からさらなる取り組みが期待される点

(1) マテリアリティの特定

マテリアリティ分析・特定の実施にあたっては、トップの関与とリーダーシップを進めること、バリューチェーン全体を対象とした経済・環境・社会へのインパクトを分析すること、さらに企業価値を創造するプラス面、企業価値を棄損するマイナス面の両方の観点から行うことが必要です。

また、マテリアリティ特定のプロセスにおいては、様々なステークホルダーと十分に対話することが不可欠です。P.22にあるような

社員参画の機会も設け、重要なステークホルダーである社員の意見・提案を吸い上げることもお勧めします。

(2) 事業戦略との一体化と未来志向

事業にサステナビリティを組み込むうえでは、未来志向をさらに進めていただきたいと思います。事業特性として、建設する橋や高層マンションなどの都市インフラは長い間使われるものなので、長期的視点に立つことが重要です。数十年後の社会を想像し、P.34にあるようなBIMなどの最新のデジタル技術も活用して、計画段階から未来志向で経済・環境・社会へのインパクトを分析し、設計に盛り込むことが重要です。

また、喫緊の課題である気候変動への取り組みにおいて、世界標準となったCDPへの回答にチャレンジするのはよいことです。日本企業の間でも広がってきているTCFDへの対応も含め、サステナビリティ情報の開示においては、事業リスクと機会の両面から、過去の実績だけでなくシナリオ分析に基づく将来戦略と中長期目標へのコミットメントを、より強く問われるようになってきていることに留意する必要があります。

(3) 社会面、特に人権尊重に関する課題

環境と並ぶ重要なテーマが人権です。企業として競争力を発揮するためにも、近年確立されたビジネスと人権に関するグローバルな規範に則った経営と情報の開示が求められます。報告書には、社員を対象とした人権啓発教育や社内ハラスメント防止などに関する記述はありますが、調達やサプライチェーンにおける人権・労働への配慮を含む、バリューチェーン全体における人権リスクの特定や、人権侵害を未然防止するための仕組みの構築に関する記述がありません。

今年度中には、日本政府の「ビジネスと人権に関する国別行動計画」も公表される予定です。経団連の企業行動憲章および実行の手引きに盛り込まれた、人権デューデリジェンスに関する記述も参考にしながら、是非この点にも取り組んでいただきたいと思います。

4. 今後に向けて

グループとしてめざす2030年の将来像「新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業」は、成長を支える基盤である、技術・ICT・人材・安全と品質など各要素の中に、横断的テーマとしてのサステナビリティをしっかりと組み込むことによって、はじめて実現できると考えます。

めざす企業像の実現のために、今後もたゆまぬ努力と改善を積み重ねていただくことを期待しております。

第三者意見を受けて

関先生には今回のレポートからご意見を賜り、新たな視点からの貴重なご指摘を頂戴し、深く感謝申し上げます。マテリアリティの特定や気候変動、人権への対応につきましては、ご指摘いただきました点を踏まえて、今年度の最優先課題として取り組んでまいります。未来志向をさらに進め、サステナビリティを事業活動にしっかりと組み込んでいくことにより、社会的課題の解決と当社グループの持続的成長に繋げるべく、努力してまいりますので、引き続きご指導をお願い申し上げます。

取締役 専務執行役員 経営企画本部長 近藤 重敏

会社概要 (2020年6月30日現在)

- 商号 三井住友建設株式会社 (Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.)
- 設立 1941 (昭和16)年10月14日
- 創立 2003 (平成15)年4月1日
- 資本金 120億円
- 本店所在地 東京都中央区佃二丁目1番6号
- 代表者 代表取締役社長 新井 英雄
- 事業内容 土木・建築・プレストレストコンクリート工場の設計・施工およびこれらに関する事業
- 社員数 連結：4,705名 単体：2,798名 (2020年3月31日時点)

<主要な営業所等>

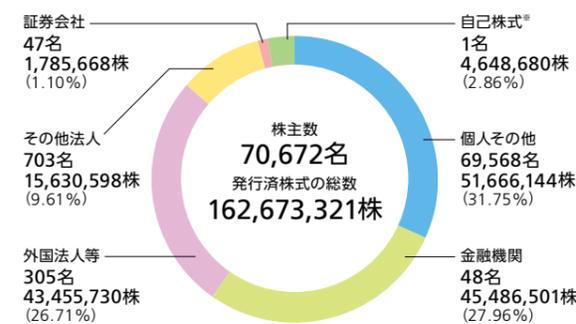
技術本部R&Dセンター(千葉県流山市)	東京建築支店(東京都中央区)	広島支店(広島市中区)	ハノイ(ベトナム)
【支店】	国際支店(東京都中央区)	四国支店(愛媛県新居浜市)	シンガポール(シンガポール)
北海道支店(札幌市中央区)	横浜支店(横浜市神奈川区)	九州支店(福岡市博多区)	ジャカルタ(インドネシア)
東北支店(仙台市青葉区)	静岡支店(静岡市葵区)	【海外事務所】	バンコク(タイ)
東関東支店(千葉市美浜区)	中部支店(名古屋市中区)	マニラ(フィリピン)	ヤンゴン(ミャンマー)
東京土木支店(東京都中央区)	大阪支店(大阪市中央区)	グアム(アメリカ)	プノンペン(カンボジア)

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

- 証券コード 1821
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
- 単元株式数 100株
- 発行可能株式総数 533,892,994株
- 発行済株式の総数(自己株式を含む) 162,673,321株
- 株主数 70,672名

株主構成



※名義書換失念株式80株を含む

大株主の状況

順位	株主	所有株式数(千株)	持株比率*
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,286	7.77%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,200	6.45%
3	三井不動産株式会社	5,397	3.41%
4	住友不動産株式会社	5,340	3.37%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,510	2.22%
6	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	3,187	2.01%
7	NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	3,107	1.96%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,095	1.95%
9	JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,971	1.88%
10	JUNIPER	2,703	1.71%

※持株比率算定にあたっては、発行済株式総数から自己株式を除いています